

国立大学法人筑波大学

2022年8月

「筑波大学社会的価値創造債」について



IMAGINE THE FUTURE.



目次

- ◆ 「筑波大学」及び「筑波研究学園都市」の概要 P. 3
- ◆ 「筑波大学社会的価値創造債」について P.16
- ◆ 筑波大学における研究力強化、人材育成、社会実装に関する主な取組について P.20
- ◆ 「筑波大学Vision 2030」について P.31
- ◆ 財務状況について P.35



IRミーティングサマリー

- ◆ 本学の「学際性」と「国際性」を強みに、**研究学園都市の中核機関**としての役割を更に発揮するために、本年4月に「筑波大学Vision 2030」を策定。
- ◆ 上記Visionにより、社会とともに**新たな社会的価値に根ざした未来社会を創造する**ために、本年6月に筑波大学初の大学債券（愛称：筑波大学社会的価値創造債）の発行決定。
- ◆ **年限40年、発行額200億円、サステナビリティボンド**、起債時期は9月を予定。
- ◆ 資金使途は、「筑波大学Vision 2030」により、本学が社会とともに**新たな社会的価値に根ざした未来社会を創造する**ために取り組むプロジェクト（筑波大学社会的価値創造事業）に充当。
【現在予定している具体的なプロジェクト】
 - ① IMAGINE THE FUTURE. Forum（仮称）の整備
 - ② 未来社会デザイン棟（仮称）の整備
 - ③ SPORT COMPLEX FOR TOMORROW（仮称）の整備
- ◆ 大学債の償還財源には、**新たな投資対象事業収入や、業務上の余裕金等**を充当。

「筑波大学」及び「筑波研究学園都市」の概要





筑波大学の概要

沿革

- ◆ ルーツは、**1872年（明治5年）に日本で最初に設立**された高等教育機関である**師範学校**。
1973年（昭和48年）10月に「開かれた大学」「教育と研究の新しい仕組み」「新しい大学自治」を特色とした「**新構想大学**」として筑波研究学園都市に開学。
- ◆ 前身となる東京教育大学の移転を契機に、そのよき伝統と特色を生かしながら、内外からの様々な要請に応えることを使命とし、我が国で初めて**抜本的な大学改革を経て設立**された本学は、**文系・理系から体育、芸術に及ぶ学問を探求**し、グローバル・リーダーの育成を目指す、真の意味での総合大学 = Universityである。
- ◆ 自らを「**未来構想大学**」と位置付け、大学改革の先導的役割を果たしつつ、教育研究の高度化、大学の個性化、大学運営の活性化など、活力に富み、国際競争力のある大学づくりを推進。
- ◆ **2023年に開学50周年（創基151年）**



ノーベル物理学賞
1965
朝永 振一郎
東京教育大学
元学長
名誉教授



ノーベル物理学賞
1973
江崎 玲於奈
本学元学長
名誉教授



ノーベル化学賞
2000
白川 英樹
本学名誉教授

体育・芸術・図書館情報等を含む総合大学

- ◆ ノーベル賞受賞者やオリンピック・パラリンピアンなどの**多彩な人材を輩出**
- ◆ **ノーベル賞受賞者3名**
- ◆ **オリンピック獲得総メダル数67個、パラリンピック獲得総メダル数66個**



東京2020
オリンピック競技大会
自転車女子オムニアム
銀メダル獲得
梶原 悠未 選手
柔道男子81kg級
金メダル獲得
永瀬 貴規 選手



東京2020
パラリンピック競技大会
バドミントン
銅メダル獲得
藤原 大輔 選手
ゴールボール女子
銅メダル獲得
高橋 利恵子 選手

【学群・学類】

9学群・23学類
1学位プログラム
総合学域群

【大学院】

3学術院・6研究群
6専攻・56学位プログラム

【研究組織・センター等】

先端研究センター群 18
研究支援センター群 2
教育等センター群 4
国際科学イノベーション研究組織
共同利用・共同研究組織
開発研究センター 13
競技スポーツ統括組織 (AD)
理療科教員養成施設

附属病院

(特定機能病院)
(高度先端医療)

附属学校 11

(普通附属学校 6校)
(特別支援学校 5校)

附属図書館 5

(中央、体育・芸術、医学、図書館
情報学、大塚〔東京キャンパス〕)

グローバル教育院 (学士課程・大学院課程 各1学位プログラム)

- ◆ 学生数：16,507人（学群生：9,631人 大学院生：6,876人） 附属学校生徒等：4,053人
- ◆ 留学生：2,226人（117カ国・地域）
- ◆ 広いキャンパス 筑波地区：257ha（東京ドーム55個分） 3,821戸の学生宿舎

(2022年5月1日現在)



筑波研究学園都市の概要

- ◆ 筑波研究学園都市には、**29の国等の研究・教育機関**が集積。企業等も含め**約2万人の研究者**による世界最先端の研究開発が推進。
- ◆ 筑波研究学園都市の研究学園地区は、つくば市の中核にあり、南北約18km、東西約6kmに広がる約2,700haの広大な敷地。2022年3月、**つくば市をスーパーシティ型国家戦略特別区域**として区域指定することが決定。

筑波研究学園都市の位置と区域

- 東京から北東に約60km、新東京国際空港（成田空港）から北西に約40kmに位置。





IMAGINE THE FUTURE.

から

(開かれた未来へ)

Beyond the Borders.

(あるべき未来を構想しその実現にチャレンジ)

DESIGN THE FUTURE, TOGETHER.

へ

(ともに拓く未来)



越えなければならない「9つの壁」

【国境】

Barriers of
National Borders

【機関の壁】

Organizational
Barriers

【社会との壁】

Community
Barriers

【分野の壁】

Barriers of
Specialization

【制度の壁】

Institutional
Barriers

【学位間の壁】

Barriers of Degree
Programs

【学事暦の壁】

Barriers of
Academic Calendar

【高校との壁】

Barriers dividing
secondary and
tertiary education

【学内組織の壁】

Barriers of
Sectionalism



指定国立大学法人（2022年度～）としての構想（概要）

（2020年10月、文部科学大臣から指定国立大学法人に指定）

指定国立大学法人
2017年度 東北大学、東京大学、京都大学
2018年度 東京工業大学、名古屋大学、大阪大学
2019年度 一橋大学
2020年度 筑波大学、東京医科歯科大学
2021年度 九州大学

地球規模課題の解決に資する研究成果の社会実装

- ベンチャーエコシステムの構築と大学発ベンチャー企業の国際展開
米国の海外拠点（シリコンバレー、ケンブリッジ）を通じた大学発ベンチャーの成長促進
⇒ **スタートアップ累計数を3倍（500件）、スピナウトレイズを倍増（100億円）**
- ニーズドリブン型開発研究の推進 **社会ニーズ対応型外部法人の設立**
- 筑波研究学園都市を未来実験フィールドとするチャレンジフィールドの開拓と活用
サイバニクス、AI、IoTを活用した未来社会に向けた新たなサービス創出
- 筑波研究学園都市を活用した国際連携

国境や組織の壁を超える人材育成

- デザイン思考教育の全学展開 - 全学的チュートリアルによる人材育成 -
⇒ **学生1,600人に全教員1,600人が対応するチュートリアル教育**
- 先進的な「高度」学際型教育の実現
ダブルメンター、リバースメンターの展開、大学院を1研究科に改組
- 国際社会で活躍する優秀な外国人等人材の育成 ⇒ **外国人学生5,000人(30%)**△
- 筑波大学の教育システムの輸出・国際展開 **マレーシアに海外分校設置**

学問分野の壁を超える研究力強化

- 国際頭脳循環による国際水準を超えた研究力の強化
国際テニュアトラック制度の拡充による若手研究者育成
計算科学研究センター、国際統合睡眠医学科学研究機構を世界レベルの研究拠点に
⇒ **査読付き論文数を1.5倍（5,000報）、TOP1%ジャーナル論文を2.5倍（180報）**
- 異分野横断による新たな研究分野の創出 **「ポストAI」等**
- 人類社会に新たな価値を生み出す研究成果の創成
B2A（Business to Academia）研究所の設立

地球規模課題を解決する「真の総合大学」へ

新たな学問分野の創成

分野横断的な協働を推進

各々の学問分野を強化

Beyond the Borders.



本学の課題

- 若手研究者比率
- 新分野の重点的強化
- デザイン思考の涵養
- 筑波研究学園都市のシナジー
- 優秀な留学生の確保
- 財源の多様化と資金の好循環

多様な取組を支えるためのガバナンスの強化

- 本部主導による戦略的な教員採用
⇒ **900人規模の若手教員を採用（若手比率30%）**
- 多様な構成員の確保と教職員の在り方の見直し
- 「大学経営推進局」の設置によるガバナンスの強化

我が国の大学改革の先導者

筑波研究学園都市の中核機関

創設50年以下大学ランキング28位（申請時）

創基以来のレガシー
海外の有力大学に比肩する
高い国際性

財源の多様化と好循環による財務基盤の強化

- ベンチャーエコシステム等を活用した財源の拡大と戦略的資金運用の強化
- 大型の産学共同研究の推進による外部資金の拡充
- 産学連携の国際展開による外部資金の獲得強化
⇒ **共同研究費受入額を62億円、基金累計を70億円に増加**

世界水準を目指した新構想大学

- 国内では他に類を見ない教学システム（教・教分離、ナンバー学群等）
- 体育、芸術を含む幅広い学問分野
- 学長がリーダーシップを発揮できる大学自治（全学人事委員会）

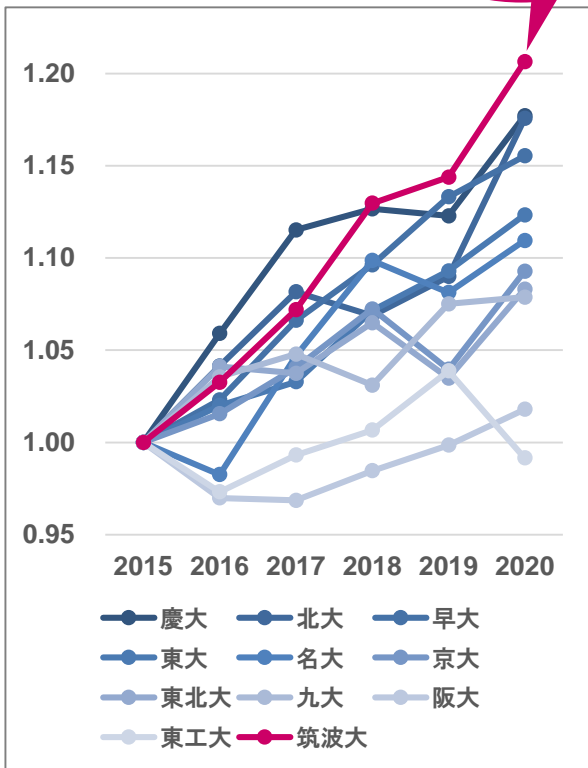


データで見る筑波大学① (論文数増加率などの推移)

論文数増加率 (対2015比)

RU11中/**1位**

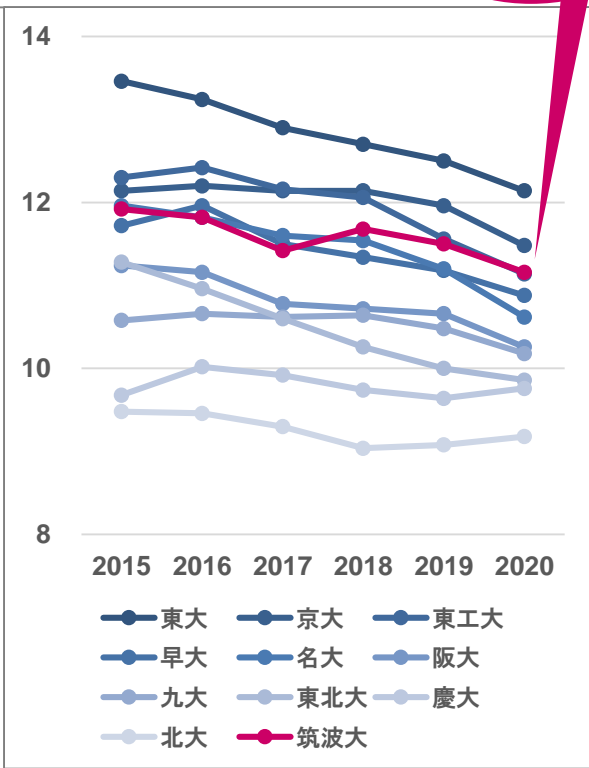
2020 **1.21**



トップ10%論文割合 (%) (分野補正・過去5年平均)

RU11中/**3位**

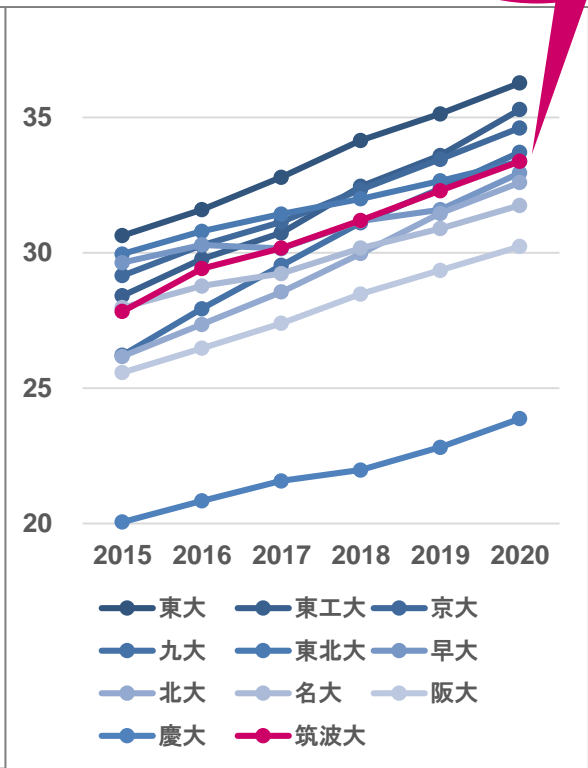
2020 **11.2%**



国際共著論文割合 (%) (過去5年平均)

RU11中/**5位タイ**

2020 **33.4%**



※グラフはScopusデータベースのAll publication typesの数値
算出日：R4.6.27

計算科学研究センター (CCS)

生存ダイナミクス研究センター (TARA)

国際統合睡眠医科学研究機構 (IIIS)

サイバニクス研究センター (CCR)

Cybernetics
fusion of human, machine and information systems

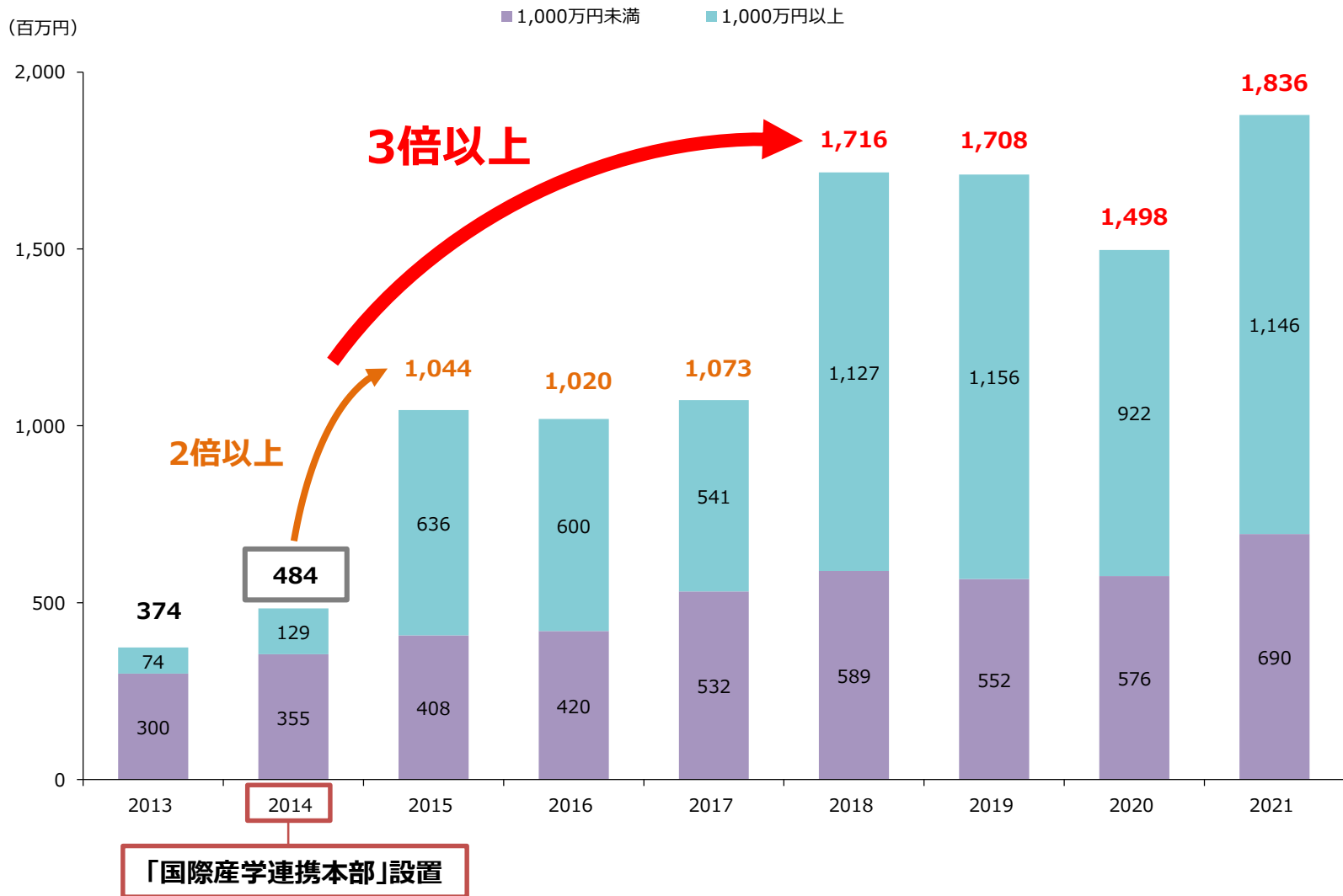
(注) RU11：研究及びこれを通じた高度な人材の育成に重点を置き、世界で激しい学術の競争を続けてきている大学 (Research University) による国立私立の設置形態を超えたコンソーシアムであり、11大学で構成 (北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、早稲田大学、慶應義塾、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学)。



データで見る筑波大学② (民間企業等との共同研究の拡大)

※1,000万円以上の共同研究が急拡大

(2014年度に設置した「国際産学連携本部」において「ニーズドリブン型民間共同研究」の大型化に尽力したことが要因)

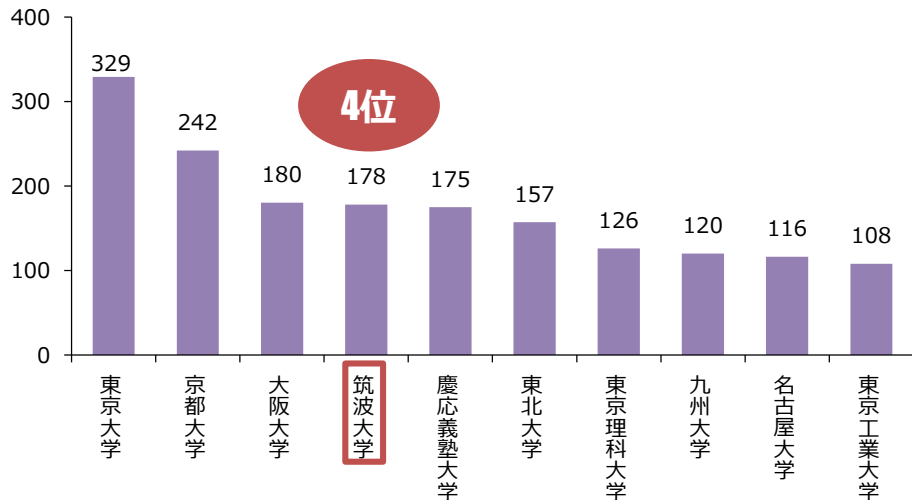




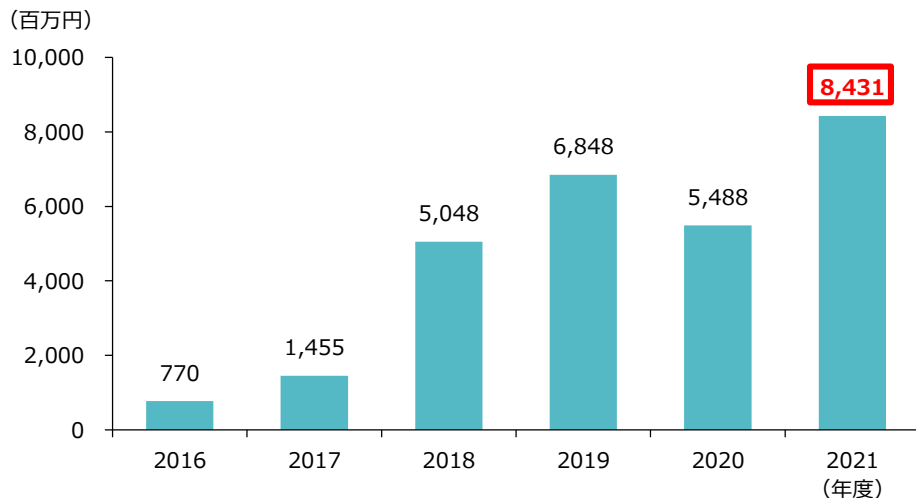
データで見る筑波大学③（ベンチャー企業数の増加）

- ◆ 2014年に株式上場したCYBERDYNE(株)を筆頭に、全国の大学の中でも有数のベンチャー設立数を誇る。2021年度実績では、全国の大学で**第4位**。直近では、(株)Photosynthが2021年11月に株式上場。
- ◆ 近年、本学発ベンチャーの資金調達額（出資額）が大幅に増加しており、2021年度中のベンチャーキャピタルなどからの**資金調達（出資）の総額は約84億円**。

大学発ベンチャー企業数（大学別累計）



筑波大学発ベンチャーの資金調達額



【経済産業省 令和3年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）報告書より】

大学別ベンチャー数の推移

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
1 東京大学	227	268	271	268	323	329
2 京都大学	103	154	164	191	222	242
3 大阪大学	80	102	106	141	168	180
4 筑波大学	80	104	111	114	146	178
5 慶應義塾大学	57	69	81	85	90	175

【経済産業省 令和3年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）報告書より】



SDGsの実現に向けた取組① (大学全体)



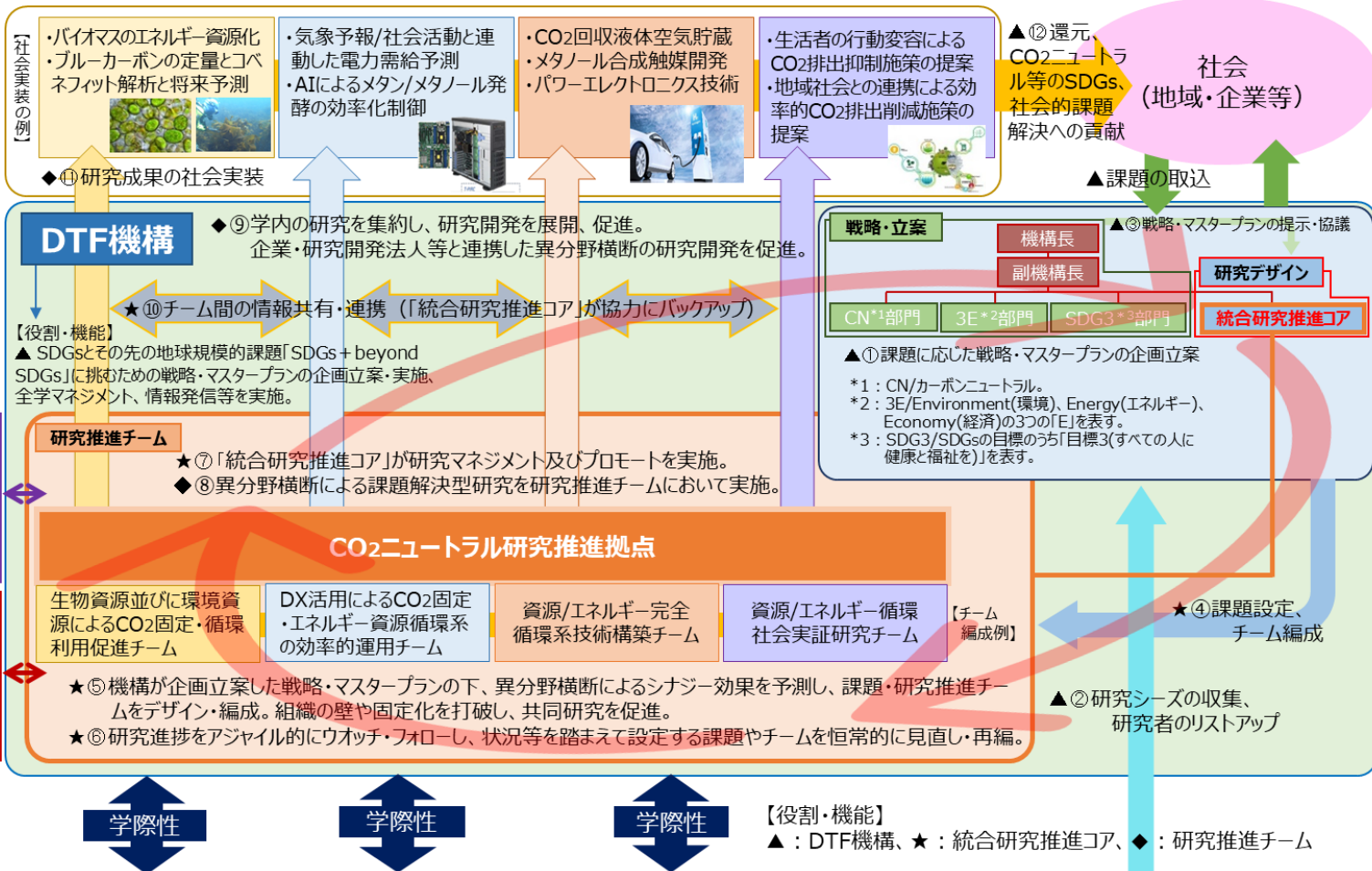
SDGs
に貢献!



英国Times Higher Education (THE) の
SDGsの取組の可視化を
目的としたImpact
Rankings2022

**筑波大学
国内第3位!**

「DESIGN THE FUTURE機構」の全体フローと役割 (イメージ) (今後の予定含む)



多様な学術研究、基礎研究による研究シーズ
(オール筑波大・異分野横断：学術院、系、センター等)





SDGsの実現に向けた取組② (数理物質系)

SDGs
に貢献!



水素(H₂)を燃料として幅広く利活用するために必要な材料開発の研究成果

水素社会
のイメージ



現状の課題

水電解：鍵は電極触媒材料
 現行の貴金属触媒は高価で埋蔵量が少ない

水素貯蔵材料が鍵
 安価で安全に高密度の貯蔵ができる材料が必要

燃料電池：鍵は電極触媒材料
 現行の貴金属触媒は高価で埋蔵量が少ない

筑波大学の
研究成果
(一例)

新しい触媒材料の
硫化ホウ素を開発
(非金属世界最高活性！)
 - J. Mate. Chem. A (2021年)
 - Submitted (2022年)

新しい水素含有物質
のホウ化水素シート
を世界で初めて合成
 - J. Am. Chem. Soc. (2017年)
 - Nature Commun. (2019年)
 - Chem (2020年)

貴金属触媒に代わる
窒素ドーピング炭素の触
媒活性点を特定し材
料設計指針を提供
 - Science (2016年)
 高被引用数 (2950回)



SDGs
に貢献!

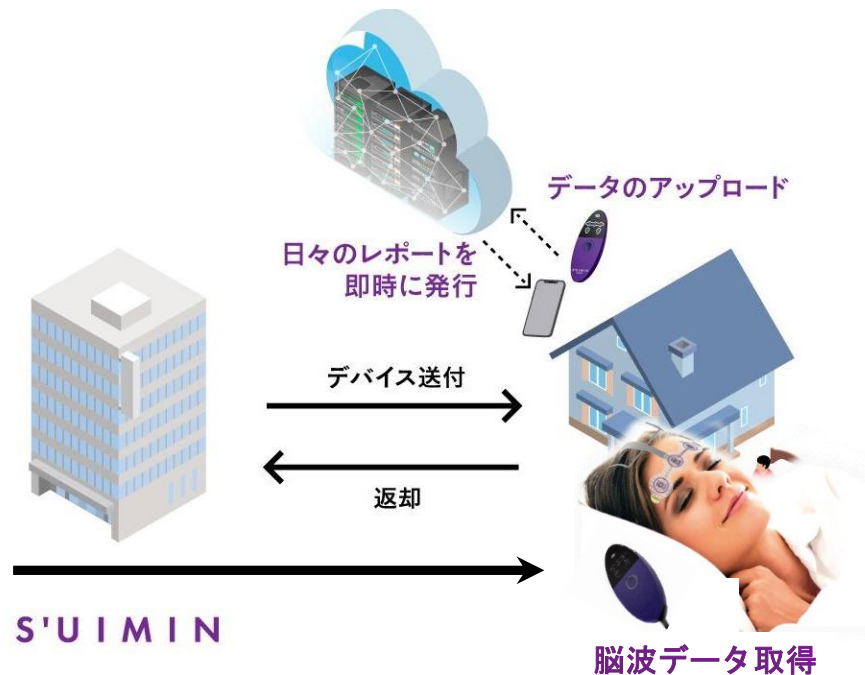
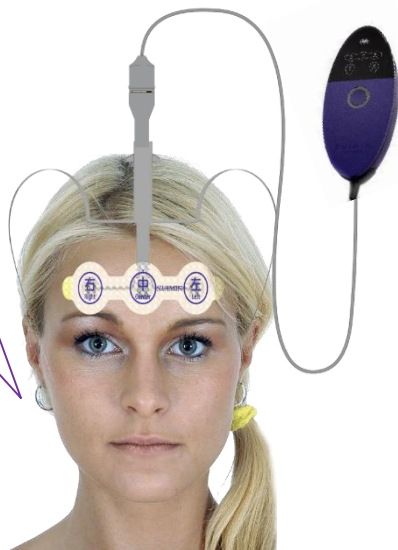
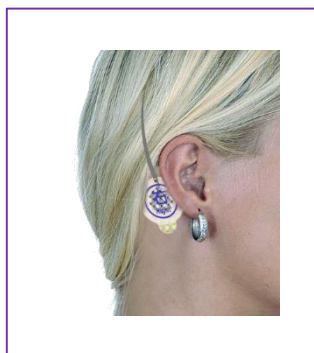
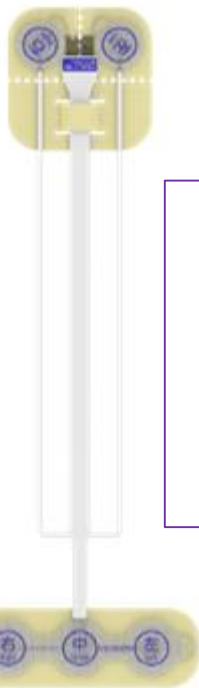
3 すべての人に
健康と福祉を



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



脳波測定デバイス (InSomnograf®) の開発



超軽量(5g)でフレキシブルなディスプレイ印刷電極と両耳後の3箇所にて2~3分で貼付

デバイスは音声ガイド付きで誰でも簡単操作
装着感ほぼ無し・複数晩に渡って連夜測定可能

IoT化された脳波デバイスから脳波データをクラウドに直接アップロードしてAI解析

起床後に解析速報をWebアプリで即時閲覧



筑波大学
は社会とともに

**未来社会を
創造します!!**

学問分野
の壁を超
える研究
力強化

国境や組
織の壁を
超える人
材育成

地球規模課題
の解決に資す
る研究成果の
社会実装

**新たな社会的
価値に根ざした**

 **筑波大学**
University of Tsukuba

「筑波大学社会的価値創造債」について





「筑波大学社会的価値創造債」の概要

国立大学法人債とは

- 年限： 最長40年
- 充当事業：固定資産
(土地の取得、施設の設置・整備等)
- 償還財源：充当事業から得られる収入
業務上の余裕金（国立大学法人法第34条の3第2号）
- 一般担保付
- 債券発行、償還計画には文部科学大臣の認可が必要
(国立大学法人法第33条第1項、第34条)
認可の際、文部科学大臣は財務大臣と協議
(国立大学法人法第36条第2号)

「業務上の余裕金」とは

- 運用を目的とする寄附金
- 当該法人の有する動産・不動産収入
- 当該法人の研究成果の活用等に関する業務対価
- 出資に対する配当金
- 有価証券の運用収入
(国立大学法人法施行規則第9条の四)

国立大学法人債の優先弁済権

- 一般担保が付与されており、民法の一般先取特権に次ぐ優先弁済権を有する。

BISリスクウェイト

- BISリスクウェイト10%
- 国債、政府保証債、地方債に次ぐ信用力

「筑波大学社会的価値創造債」 の特徴と信用力

- **発行金額：200億円**
- **償還年限：40年（満期一括償還）**
- **格付：AA+（R&I） AAA（JCR）**
— **2つの格付機関から日本政府と同格を取得**

格付機関における財務上の評価ポイント

- 国が全額出資しており、教育政策上の極めて高い重要性に加えて、本学の事業基盤の強さを評価。
- 日本の大学改革の先導的な役割を担う上で重要性が高く、キャッシュフロー創出力も一段高い水準にある。また、自主財源の獲得力を強めており、法人化以降の**事業成長率は高い**。
- 本学と筑波研究学園都市がともに構想された経緯もあり、キャンパス周辺に政府や民間の研究施設が数多く立地するほか、**企業との共同・受託研究金額は年々増加傾向**にある。

償還財源について

- 投資対象事業収入
- 寄附金運用収入
- 産学連携等に関する経費収入
- 寄附金収入
- 貸付料収入
- 土地活用収入 他

資金調達目的

- **社会とともに新たな社会的価値に根ざした未来社会の創造を目指し、「筑波大学Vision 2030」のもとで実施する「筑波大学社会的価値創造事業」を積極的に展開**するため、資金を調達する。
【現在予定している具体的なプロジェクト】
 - ① IMAGINE THE FUTURE. Forum（仮称）
 - ② 未来社会デザイン棟（仮称）
 - ③ SPORT COMPLEX FOR TOMORROW（仮称）

サステナビリティボンド・フレームワーク

- 「筑波大学Vision 2030」のもとで実施する「筑波大学社会的価値創造事業」への投資資金を確保するため、筑波大学は「**サステナビリティボンド・フレームワーク**」を策定。
筑波大学の取組みによる**環境問題や社会課題等の地球規模課題の解決への貢献**について広くご理解を頂きながら、「**社会的価値に根ざした未来社会の創造**」の実現に向けて資金調達を図る。
- ソーシャル・プロジェクト
 - ① SBP事業区分：必要不可欠なサービスへのアクセス（教育）
 - ② 「国立大学法人法施行令」第8条第4号に該当する事業かつ、筑波大学が中長期的な戦略として実施する「筑波大学社会的価値創造事業」。
- グリーン・プロジェクト
 - ① GBP事業区分：再生可能エネルギー、エネルギー効率、地域、国または国際的に環境性能のために認知された標準や認証を受けたグリーンビルディング。
 - ② 上記②と同じ
 - ③ ZEB認証等の環境認証を取得ないしは取得予定の事業

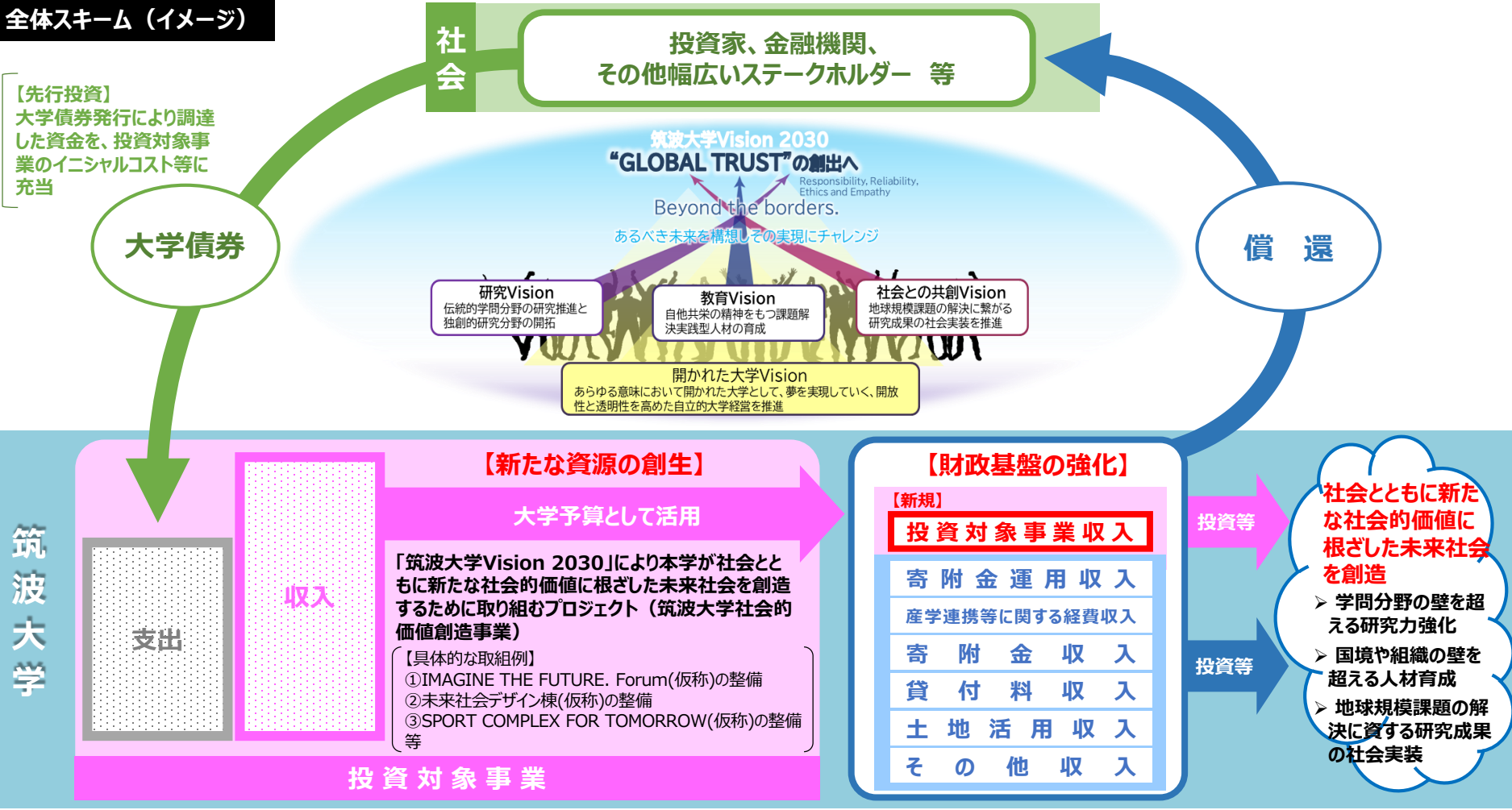


「筑波大学社会的価値創造債」の発行に関する全体イメージ

債券発行の目的

➤ 本学が**自立した経営体**として存在し、**ガバナンス体制の強化**や**社会へのエンゲージメントの徹底**を図っていくことが重要。その認識のもと、高等教育機関の使命である「**人材育成力**」や「**研究開発力**」のさらなる**ブラッシュアップ**はもとより、**新たな社会的価値の創造に資する「人」や「知」の社会実装を実現**する必要がある。また、企業や金融機関等を含む**社会全体から今まで以上に必要とされる存在**となるためには、**これらの実現に向けた積極的な先行投資が必要**である。このため、本学は**社会とともに新たな社会的価値に根ざした未来社会を創造するため、「筑波大学社会的価値創造債」を発行**する。

全体スキーム（イメージ）





「筑波大学社会的価値創造事業」の概要

「筑波大学Vision 2030」により、本学が社会とともに新たな社会的価値に根ざした未来社会を創造するために取り組むプロジェクト

具体的な取組例

1 IMAGINE THE FUTURE. Forum（仮称）の整備

社会課題の積極的な解決に向け、真のニーズドリブン型産学共同研究を推進し、社会変革にも繋がる共創的イノベーションの創出を図る等、本学に蓄積されたインテリジェンスやネットワーク、人材等のリソースやバリューの社会的価値への転換を目指し、新たな社会的価値の創造に取り組む。



(建物イメージバス)

具体的には、企業の抱えている様々な課題解決に向けて、整備する研究棟（研究スロット）に企業が入居し、そこで企業の研究者とともに本学の学問分野のボーダーを超えたりリソースを最大限活用するニーズドリブン型の共同研究事業を推進する。また、実証実験（POC）スペースにおいては、製品・サービス開発におけるクオリティやスピードを向上させるべく、地上系だけでなく飛行系のモビリティや大人数を収容することも可能とする仕様とすることで、他に類を見ない様々なニーズに対応した実証実験を展開する。さらに、新しい産業の創出に資するオープンイノベーションの推進に向けたベース機能を有したオープンスペースを設置する。

本事業では、本学の強み・特徴である学際性を最大限に発揮するとともに、筑波研究学園都市に立地する優位性（令和4年3月、つくば市がスーパーシティ型国家戦略特別区域として指定等）を最大限に活用し、オープンイノベーションが展開できるプラットフォーム及び大規模実証実験フィールドを整備し、企業と連携してSDGs達成、グリーンリカバリー振興やスマートシティ構築に資する開発研究を行う。

2 未来社会デザイン棟（仮称）の整備

本学が目指す「社会課題を解決する研究と未来を創り出す人材育成」を促進するためのチュートリアル教育の実践の場として活用するほか、学生が新たな発想を生み出し、学生文化の発信及び地域社会との交流を促進させる場として整備する。



(建物イメージバス)

具体的には、専攻や国籍の違う多様な学生が意見をぶつけ合い、共同作業を行い、本学名誉教授を中心としたシニアプロフェッサーや民間で経験豊富なキュレーターがいつでも相談・助言を行うことができる指導體制の構築やプログラムを策定することで、自ら課題を定め、分野や方法論の壁を越えて課題解決に向けて思考できる人材や、キャンパス内に学住近接の学生宿舎を有する恵まれた環境の中で社会課題の解決に挑むマインドを醸成し、イノベーションを起こすことができる人材を育成するなど、これまでの大学教育とは一線を画した教育の高度化を図り、我が国の人材育成を先導する。

3 SPORT COMPLEX FOR TOMORROW（仮称）の整備

本学が有する世界最先端のスポーツ科学や、障がい者スポーツの知見等を活用し、国内外のアスリートやスポーツ医科学研究者に対して実践的な競技力強化や研究等の機会を提供するとともに、共生社会の実現に向けた機会の創出や、障がい者を含む体育スポーツ分野における実践的な研究拠点の構築、世界最先端の研究成果の社会実装を目指し、スポーツによる先端的な教育研究成果を活用した社会的課題の解決などを目的としたスポーツ複合施設を整備する。



(建物イメージバス)

筑波大学における研究力強化、人材育成、社会実装に関する主な取組について





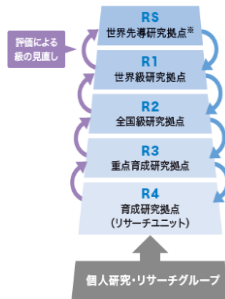
各々の学問
分野を強化

学問分野の壁を超える研究力強化

- ◆ 広範な学問分野にわたって、高度で先進的な研究力を有する**研究型総合大学**として、各分野における**専門性を追求**すると同時に、**学際的な連携・協力を積極的に推進**し、**卓越した教育研究を展開**することで社会に貢献。

「研究循環システム」の構築

- 研究の成長ステージに応じた効果的な研究推進体制として、「研究循環システム」を運用。研究全体の新陳代謝を活性化させるため、研究センターを機能別に分類し、先端研究センター群は、RS～R4の級別認定を実施。認定は、5年ごとに評価を行い、重点的・戦略的な資源配分を実施。
- また、各研究センターを5年ごとに評価（3年目に中間評価）し、センターの研究活動の活性化に資する評価システムを確立。

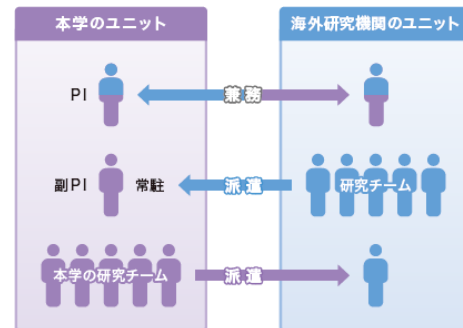


機能別分類	先端研究センター群	研究支援センター群
級別分類	RS 世界先導研究拠点※	級別分類は行わない
	R1 世界級研究拠点	
	R2 全国級研究拠点	
	R3 重点育成研究拠点	
	R4 育成研究拠点 (リサーチユニット)	

※ 2022年2月設置
センターの認定については今後の評価を踏まえて実施

「海外教育研究ユニット」の整備

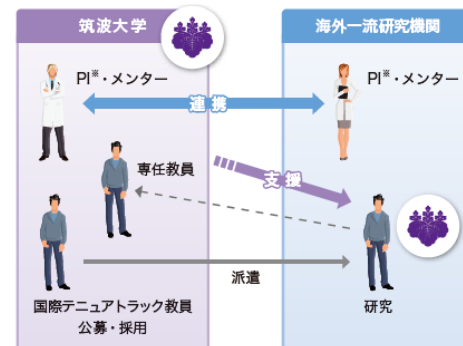
- 海外の大学や研究機関の研究室を招致し、双方に共通の教育研究拠点を設置することにより、国際共同研究の強化、国際共著論文の増加、海外の大学・研究機関との教育および研究の連携を推進。
- 招致期間は原則5年間とし、海外の研究室の主宰者（PI）を本学教員として任用するとともに、副PIは本学に常駐。併せて、本学の研究グループから、海外研究機関への研究者を派遣。



「国際テニュアトラック制度」の構築

- 本学独自に「国際テニュアトラック制度」を構築し、国際テニュアトラック教員となった若手研究者は、メンターとなる本学および海外研究機関の研究室を主宰する研究者Principal Investigator（PI）との連携のもと、数年間、海外の研究機関で先進的な研究を行った後、専任教員として採用。
- 優れた研究者の海外派遣を促進することで、影響力の大きな研究成果（論文）を生み出すとともに、国際的な研究協力体制の拡大を推進。

（注）テニュアトラック制度は、若手研究者が審査を経て専任教員となる前に、一定期間、自立した教育・研究者として経験を積むことができる仕組み。



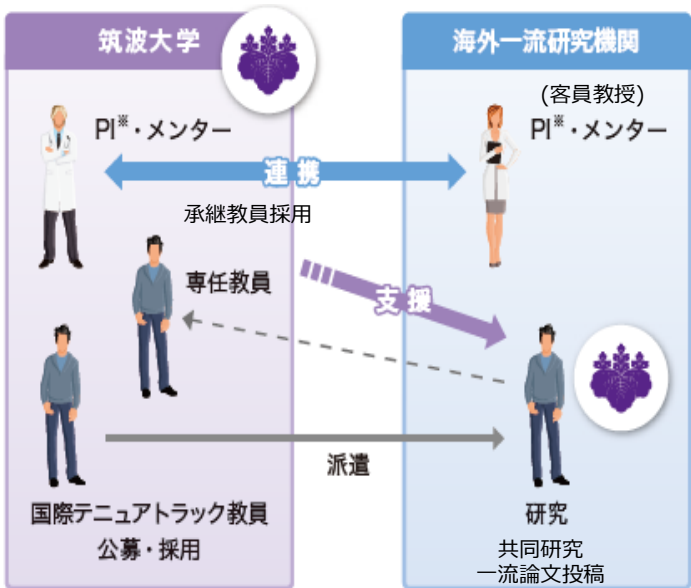
※ PI：Principal Investigator（研究主宰者）



本学の取組が国の政策となった例

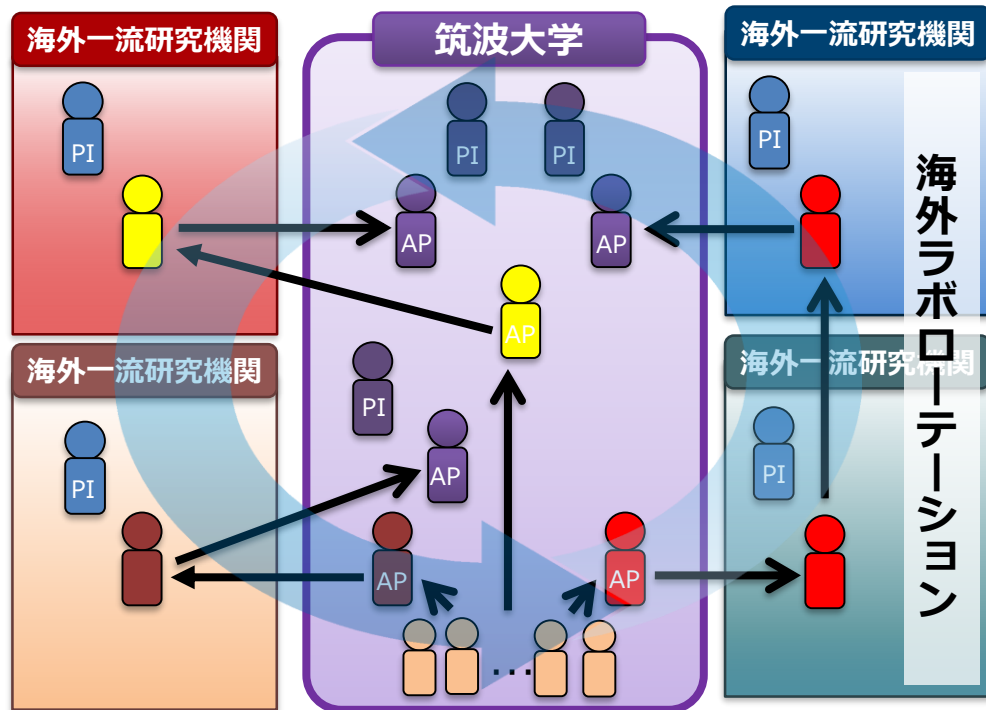
若手研究者の研究力強化

【国際テニュアトラック制度】



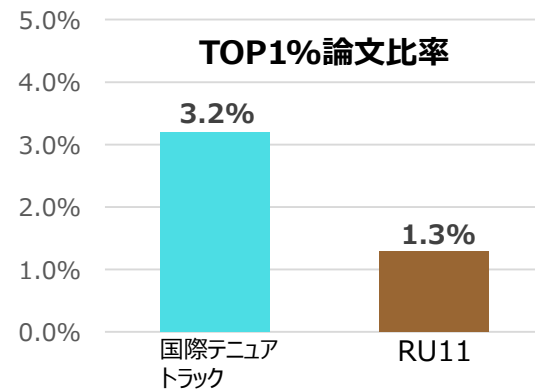
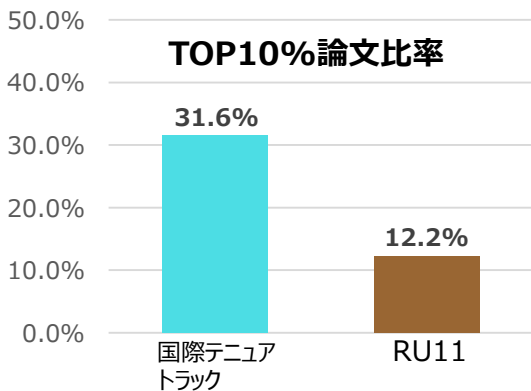
※ PI : Principal Investigator (研究主宰者)

【国際テニュアトラック制度の拡充】



実績

国際テニュアトラック教員（24名）の論文の引用は、RU11全体と比較して格段に良い。



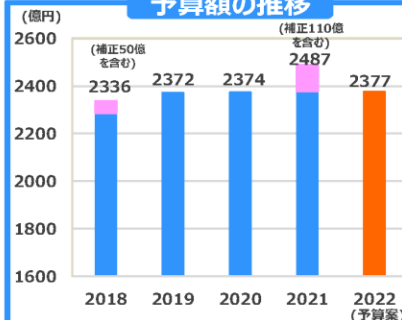
(注1) 比率 : Scopus (2022.6.29) 期間 / 2017~2021年平均

(注2) RU11 : 研究及びこれを通じた高度な人材の育成に重点を置き、世界で激しい学術の競争を続けてきている大学 (Research University) による国立私立の設置形態を超えたコンソーシアムであり、11大学で構成 (北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、早稲田大学、慶應義塾、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学)。

事業概要

- 人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする競争的研究費
- 大学等の研究者に対して広く公募の上、複数の研究者(8,000人以上)が応募課題を審査するピア・レビューにより、厳正に審査を行い、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対して研究費を助成
- 「科研費改革2018」、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」及び「研究インテグリティの確保に係る対応方針について」等を踏まえた更なる制度の改善・充実
- 科研費の配分実績(令和2年度):
応募約10万件に対し、新規採択は約2.9万件(継続課題と合わせて、年間約8.3万件の助成)

予算額の推移



主な制度改善

- [H23] 基金化の導入
- [H27] 国際共同研究加速基金の創設
- [H30] 区分大括り化、審査方法の刷新
- [R01] 科研費若手支援プラン改訂
- [R02] 学術変革領域研究の創設
全ての手続きをオンライン化
新型コロナの影響:柔軟な対応
- [R03] 公募・審査スケジュールの早期化

令和3年度補正予算及び令和4年度予算額(案)の骨子

1. 国際共同研究の強化

- 「国際先導研究」の創設により、高い研究実績と国際ネットワークを有するトップレベル研究者が率いる優れた研究チームの国際共同研究を強力に推進。
 - ✓ 若手(ポスドク・博士課程学生)の参画を要件化し、海外派遣・交流や自立支援を行うことで、世界と戦える優秀な若手研究者を育成
 - ✓ 年度の縛りなく研究費が使用できる海外の研究者と渡りあうため、「大規模」、「長期間」の研究費を「基金」により措置
 - ✓ 外国人レビュアーの導入等による、ピア・レビューの高度化
- 研究の国際化に向けた研究者と所属研究機関の連携強化(制度改善事項)
- 「KAKENデータベース」の国際的な研究活動情報検索機能の向上

2. 若手研究者への重点支援

- 「国際先導研究」の創設を通じた世界と戦える優秀な若手研究者の育成(再掲)
- 大規模な研究への挑戦を後押しする応募・受給制限緩和を継続(制度改善事項)
 - ✓ 令和5年度公募より「若手研究」(2回目)と「挑戦的研究(開拓)」の応募・受給制限を緩和

○ 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定)

・科研費について、若手研究者の積極的な採択を踏まえた切れ目ない研究費の支援を目指し、「基盤研究」や新興・融合研究における若手研究者のステップアップや、世界が注目する領域での国際共同研究の支援強化、優秀な若手の飛躍につながる応募機会の拡大などの改善を不断に進めつつ、新規採択率30%を目指す。

国際共同研究の強化

最先端の国際共同研究における我が国のプレゼンスの向上。世界と戦える優秀な若手研究者を育成

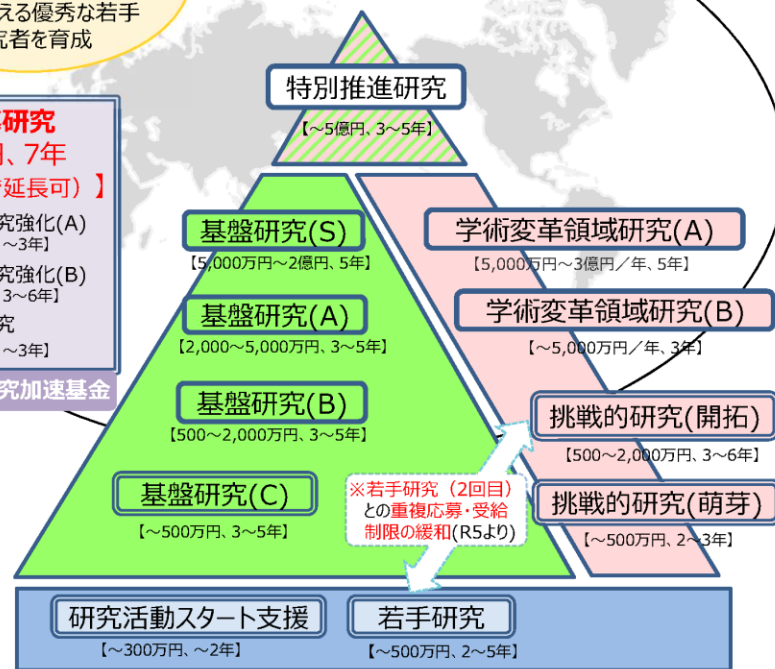
国際先導研究

【～5億円、7年(10年まで延長可)】

- 国際共同研究強化(A) 【～1,200万円、～3年】
- 国際共同研究強化(B) 【～2,000万円、3～6年】
- 帰国発展研究 【～5,000万円、～3年】

国際共同研究加速基金

予算額のイメージ



※二重枠線は基金化種目



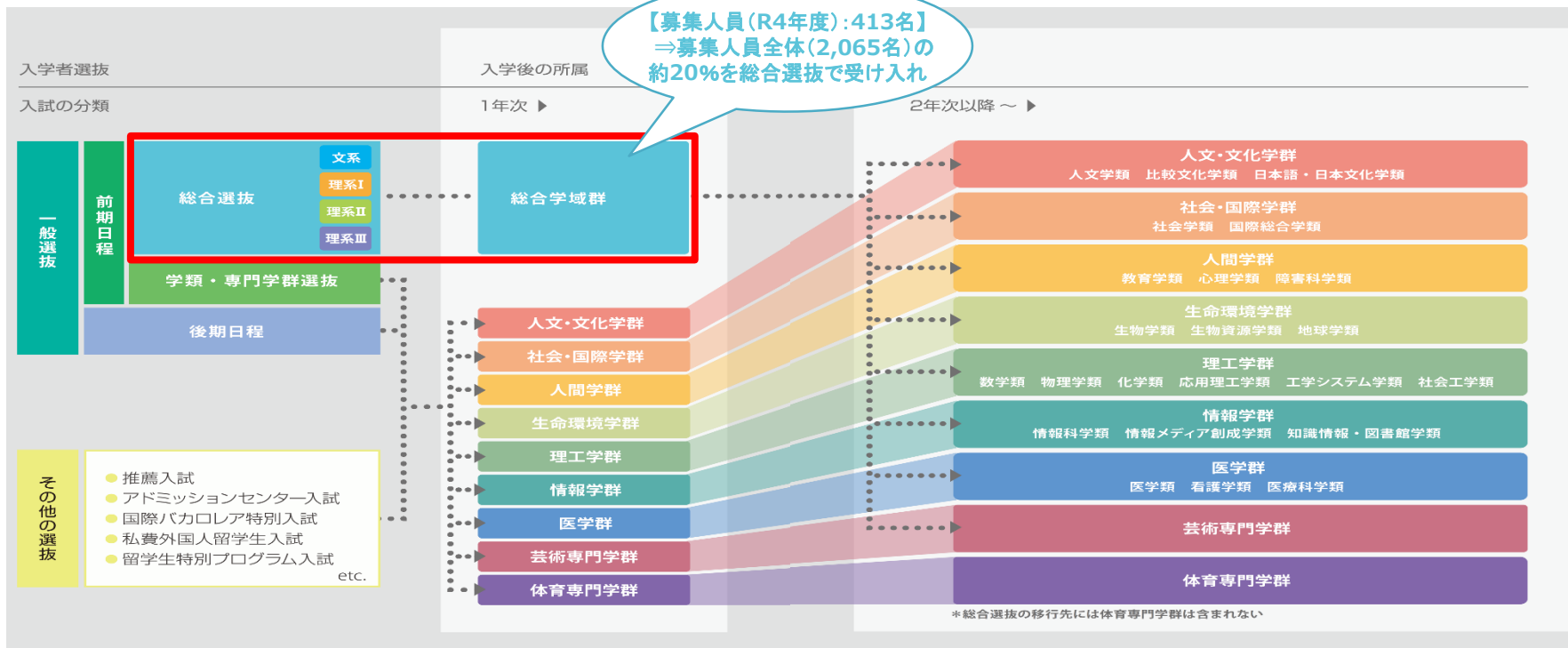
総合選抜の導入

目的

- ◆ 幅広い関心に基づいて様々な学問領域を知り、広い視野から自らの専門分野を主体的に選択する機会を提供するために、**学群・学類の枠を越えて選抜**を行う。
- ◆ 総合選抜による入学者は、1年次は特定の学群・学類に所属せず、専門分野の異なる複数の科目を履修して、様々な学問領域の問題意識や深い洞察に触れ、主体的に自らの専門分野を選択する。

仕組み

- ◆ 受験生は「文系」「理系Ⅰ」「理系Ⅱ」「理系Ⅲ」のいずれかの選抜区分を選択して受験。
- ◆ 1年次では特定の学群・学類に所属せず、専門分野の異なる複数の科目を履修し、自分の学びたい専門分野を探す。
- ◆ 2年次以降に所属する学群・学類は、志望に基づき1年次の成績によって決定。

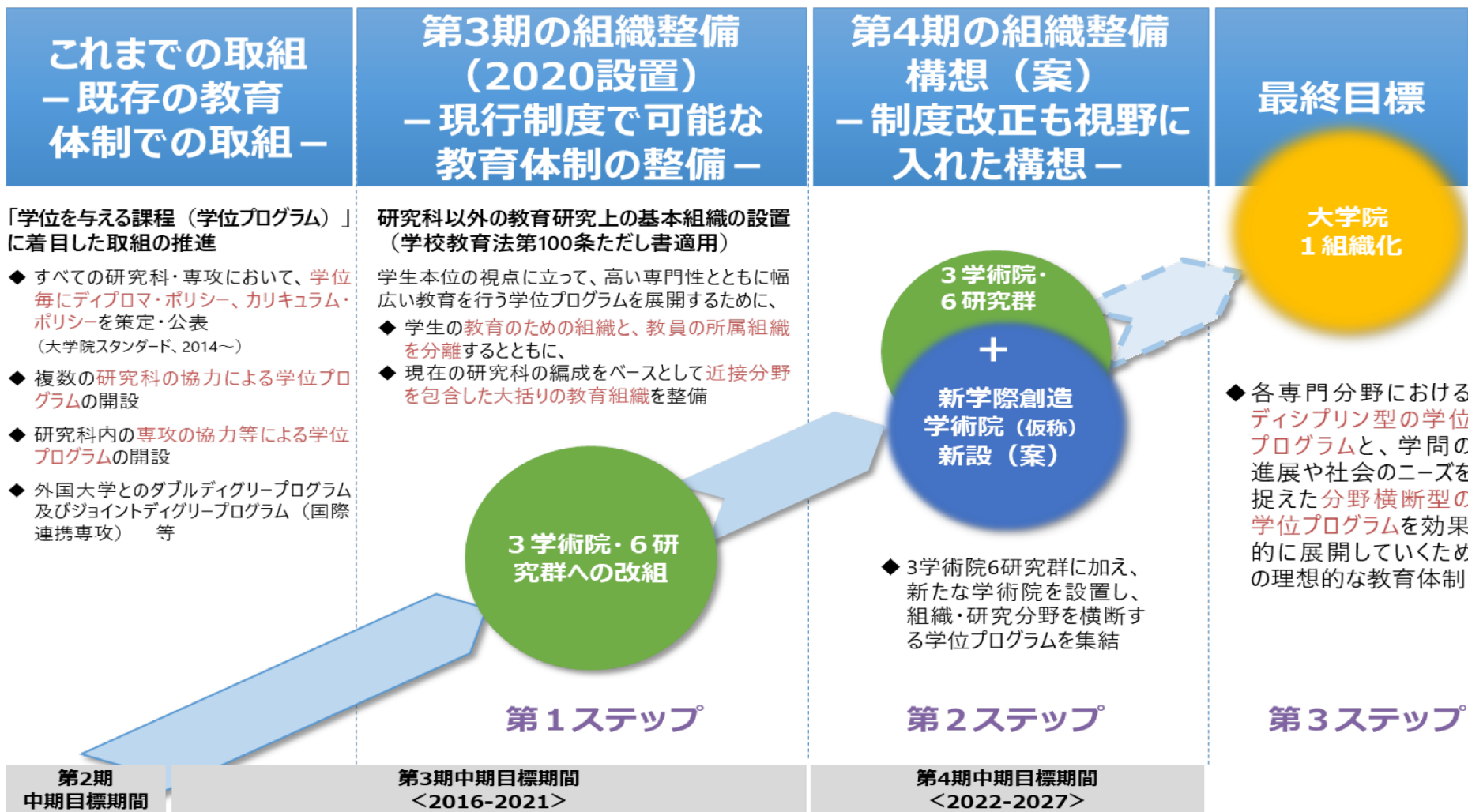




大学院改革 ～学位プログラム化を中心として～

筑波大学大学院の改革ビジョンと第3期以降の組織整備の位置付け

－開かれた教育体制の下で、学生の個性と能力を開花させる学位プログラムの展開に向けて－

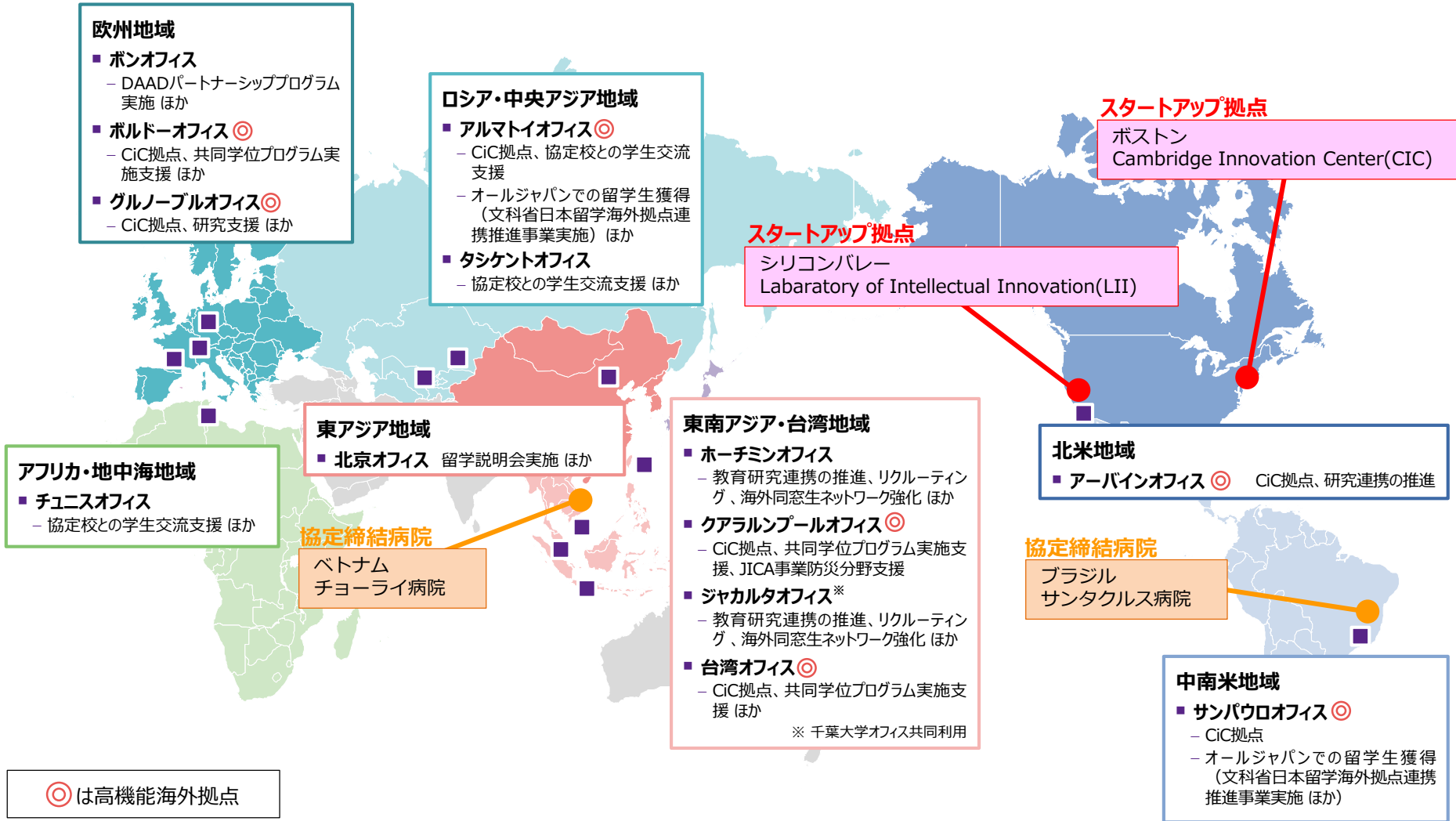




分野横断的な
協働を推進

国境や組織の壁を超える人材育成③

- ◆ 全世界12か国・地域13拠点を通じて、世界とのネットワークを構築 (■)
- ◆ 米国シリコンバレーとボストンに国際的な共同研究やアントレプレナー育成などのスタートアップ拠点を設置 (●)
- ◆ 附属病院が有する高度な医療技術を海外展開し、拠点病院との連携を強化 (●)





分野横断的な
協働を推進

国境や組織の壁を超える人材育成④

- ◆ 国際的なオンライン教育プラットフォーム (JV-Campus)
- ◆ 筑波大学は、**幹事校**として、**オールジャパンで結成する国際的なオンライン教育プラットフォーム (JV-Campus) の展開を統括** (JV-Campus <https://www.jv-campus.org/>)

オールジャパンで結成する国際的なオンライン教育プラットフォーム (JV-Campus)

オールジャパンで多彩で魅力ある戦略的科目群を構成し、世界に発信。

世界や社会に通用性のある多様な知の科目の集積

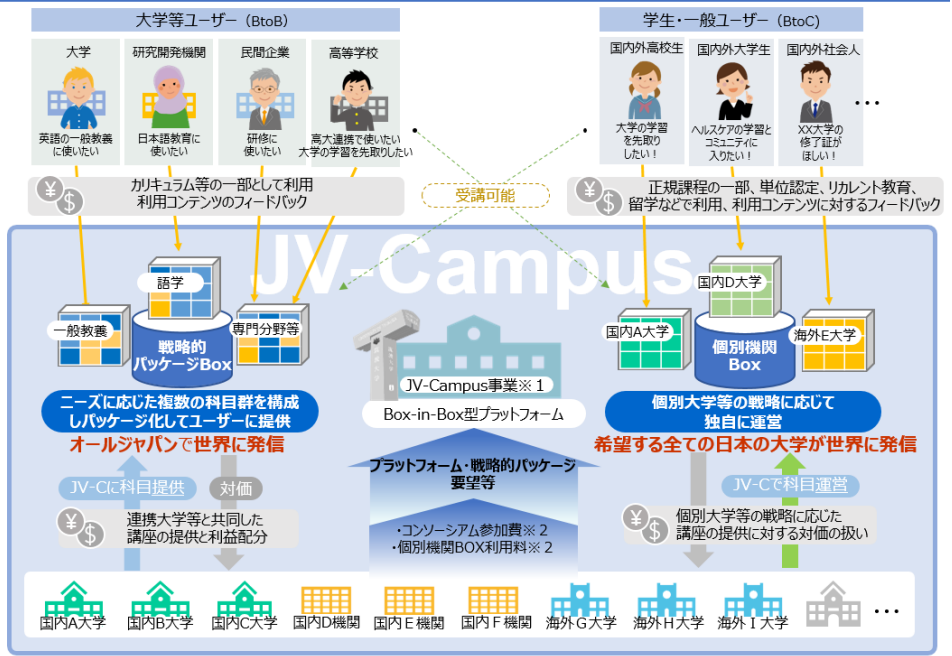
～日本語教育及び日本の強みを発信～

英語を中心とした多言語発信

希望する国内外の大学が、自大学の強みある教育コンテンツを世界に提供。

- ☞ 「各大学専用BOX」の提供とサポート
- ▶ プラットフォーム環境システム提供
- ▶ ポータルサイト機能の提供

Japan Virtual Campus (JV-Campus) 構想



※1 運営事業体 (2024年度以降) ※2 補助事業期間中は無料

事業プロセス

2021年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業戦略策定 (大学等ニーズ調査実施：8月～9月予定) ■ プラットフォーム構築 – JV-Campusプロトタイプ版立上げ (9月末予定) ■ テスト版の運用開始 (2022年初頭予定) ■ パイロット科目の開発
2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ パイロット事業開始 ■ 事業評価・見直し ■ 実務業務を実施する運営事業体の設置および移行業務の検討
2023年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ パイロット事業継続・拡大 ■ 事業評価・見直し
2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本格事業開始 ■ 実務業務の運営事業体への完全移行





新たな学問
分野の創成

地球規模課題の解決に資する研究成果の社会実装①

- ◆ 大学発ベンチャー育成のための支援体制
- ◆ 大学発ベンチャー育成のために各支援を展開し、**ベンチャーエコシステム構築**を目指す。

① 包括的窓口

ベンチャー起業相談室

2020年に国際産学連携本部内に設置され、学生と学内教員の起業にまつわる様々な相談をワンストップで受付する。



相談内容に応じて、ビジネスモデルへの助言、公募プロジェクトやアントレプレナー教育講座、公的機関等が実施する起業支援サービスの紹介を行う。国際産学連携本部の技術移転マネージャー等の創業支援担当者が相談に対応する。

② 資金と場所の支援

つくば産学連携強化プロジェクト

つくば地域の国立研究機関等との共同研究に対して資金を支援

系横断R&Dプロジェクト

学内教員を対象に、社会実装を目指し、異なる系を横断する学際的な開発研究へ資金を支援

事業化促進プロジェクト

学内教員・大学院生・大学発ベンチャーを対象に、研究成果の社会実装実現のために、資金支援と大学施設の貸与を実施

各支援の連携

④ 起業の支援

つばさ事業

2020年に科学技術振興機構（JST）のSTART大学推進型に採択。2022年度から本事業をつばさ事業と命名し推進。大学の優れたシーズを基にした成長ポテンシャルの高い大学発ベンチャーの創出を促進するためのプログラムである。

研究段階から事業化段階へのステップアップを目指す学内研究者を対象とし、資金の支援やメンターによるハンズオンメンタリングを実施する。

筑波大学ベンチャー起業支援



③ アントレプレナー教育

授業科目 次世代起業家養成講座

社会課題解決型の起業家精神を学ぶ

授業科目 起業家のための経営知財必須知識

起業で失敗しない実務を学ぶ

授業科目 筑波クリエイティブ・キャンプ

ベーシック：ビジネスモデル構築体験
アドバンスト：起業を目指す学生がリアリティの高い起業プランを作成

アントレプレナー養成 実践型起業講座

事業化の必須スキルを実践的に学び、シーズを投資対象となるビジネスプランに昇華



世界の若手研究者等が「社会と科学技術」を議論する、つくば発の国際会議を開催



“若手版ダボス会議”

- 分野、所属、国籍を超えた若手研究者等による議論
- 未来のビジョンを語り、協働する仲間に出会う場
- SDGsやSociety5.0に関連したテーマ設定



Minister Audrey TANG



地球規模課題解決への貢献 本学とTsukubaの国際的プレゼンス向上



筑波会議2019

“How do Science, technology and innovation Contribute to Achieving Society 5.0 and SDGs?”
参加1,500人
(65ヶ国・地域)

筑波会議2021

“Inclusive Innovation for the New Normal”
参加3,900人
(77ヶ国・地域)

筑波会議2023

“Design the Future -Curiosity-Driven Quests for Global Solution”
令和5年9月開催

筑波会議委員会委員・顧問

■委員

- 永田 恭介 筑波大学長(委員長)
- 秋池 玲子 ポストンコンサルティンググループ日本共同代表
Senior Partner & Managing Director
- 岸 輝雄 物質・材料研究機構名誉理事長
新構造材料技術研究組合理事長
- 久間 和生 農業・食品産業技術総合研究機構 理事長
- 五神 真 理化学研究所理事長
東京大学前総長・大学院理学系研究科教授
- 山海 嘉之 CYBERDYNE CEO
- 藤崎 一郎 日米協会会長
元アメリカ合衆国駐劬特命全権大使
- 三屋 裕子 日本バスケットボール協会会長
日本オリンピック委員会副会長
- 三村 明夫 日本商工会議所会頭

■顧問

- 江崎 玲於奈 茨城県科学技術振興財団理事長
- 小宮山 宏 STSフォーラム理事長
- 中鉢 良治 産業技術総合研究所最高顧問
- 松本 紘 国際高等研究所所長
理化学研究所前理事長



附属学校について

- 我が国の初等中等教育をリードする**11の附属学校**。
- **①先導的教育拠点、②教師教育拠点、③国際教育拠点**の3つの拠点構想を掲げ、大学と連携して**日本及び世界の初等中等教育及び特別支援教育をリード**。

WWL採択

- 附属坂戸高等学校 (R1～)

国際バカロレア (IBDP) 採択

- 附属坂戸高等学校 (H29～)

SSH採択

- 附属駒場中・高等学校 (H14～)

学校名	特色	定員	創立年
附属小学校 (文京区)	① 小学校でも教科担任制 (32人クラス) ② 学習公開・研究発表会 (年2回、延べ8千人) での研究成果の発信	768人 (教員 37人)	1873年 (明治6年)
附属中学校 (文京区)	① 「言語活動」「体験学習」を重視した教科指導 ② 生徒が一から作り上げる学校行事 (富浦臨海学校、発表会)	600人 (教員 30人)	1888年 (明治21年)
附属高等学校 (文京区)	① ジェネラリストの育成を念頭に置いた教育課程 ② 生徒中心の学校行事・学年行事	720人 (教員 45人)	1888年 (明治21年)
附属駒場中・高等学校 (世田谷区)	① 全国立唯一の中高一貫男子校、SSH校 (21年連続) ② 学校行事で創造性とリーダーシップの育成 (音楽祭、体育祭、文化祭、水田稲作)	840人 (教員 45人)	1947年 (昭和22年)
附属坂戸高等学校 (埼玉県坂戸市)	① 総合学科のパイオニア (H6～)、ユネスコスクール加盟、国際バカロレア (IBDP)、ワールド・ワイド・ラーニング (WWL) 拠点校 ② 生徒自らが科目を選択したオリジナル時間割、1年生全員が菜園体験	480人 (教員 40人)	1946年 (昭和21年)
附属視覚特別支援学校 (文京区)	① 唯一の国立視覚特別支援学校として先導的教育研究と発信 ② 触察による学び、児童生徒が創りあげる学校行事	252人 (教員 89人)	1876年 (明治9年)
附属聴覚特別支援学校 (千葉県市川市)	① 唯一の国立聴覚特別支援学校 ② 乳幼児から専攻科まで言語指導、教科指導、専門教育等に関わる実践と発信	272人 (教員 86人)	1876年 (明治9年)
附属大塚特別支援学校 (文京区)	① 知的障害教育における先導的教育研究 ② 文部科学省 研究開発学校指定を受けた知的障害教育の教育課程等に関する研究開発の実践	76人 (教員 36人)	1908年 (明治41年)
附属桐が丘特別支援学校 (板橋区)	① 肢体不自由教育における先導的教育研究 ② 個別の指導計画と自立活動の指導、ICTや自作の教材教具の活用	141人 (教員 67人)	1958年 (昭和33年)
附属久里浜特別支援学校 (神奈川県横須賀市)	① 知的障害を伴う自閉症児に関する先導的教育研究 ② 自閉症教育実践研究協議会の開催	54人 (教員 34人)	1973年 (昭和48年)
普通附属学校 6校 特別支援学校 5校		4,203人 (教員 509人)	



「筑波大学Vision 2030」について





筑波大学Vision 2030（全体像）

2010年4月 筑波大学スローガン“IMAGINE THE FUTURE.”
～ 最も未来志向の大学を目指す ～



大学改革の先導者である筑波大学
改革者は改革をやめず、開拓者は開拓をやめません。つねに、開かれてあること。みずからの改革をつづけ、時代の矢印となること。

不断の改革

不断の挑戦

2020年10月 指定国立大学としての構想

～ 地球規模課題を解決する「真の総合大学」へ（Beyond the Borders.）～

戦略目標

1. 学問分野の壁を超える研究力強化
2. 国境や組織の壁を超える人材育成
3. 地球規模課題の解決に資する研究成果の社会実装

課題認識

格差や分断が存在する
予測不能な時代

社会問題への
対応

2030年に向けて新たなビジョンを策定
さらなる改革を加速

大学としての
使命

教育を通して社会に貢献する人材を育成

社会改革に繋がる新しい価値を創造

教育や研究への投資の拡大を可能とする
財務基盤の強化と自立化

筑波大学Vision 2030

～ GLOBAL TRUSTの創出へ ～



**「研究」「教育」「社会との共創」+「開かれた大学」
4つのVisionを互いに交差させる形で
重点戦略とアクションプランを策定**

たゆまぬ
挑戦

筑波大学は、あるべき未来を構想し、その実現にチャレンジ

- スーパーシティ型国家戦略特区に指定されている筑波研究学園都市を活用しつつ、持続可能な社会の共創と地球規模課題の解決につながる研究成果の社会実装を推進
- あらゆる意味において開かれた大学として、すべてのステークホルダーとともに夢を実現していく、開放性と透明性を高めた自立的大学経営を推進

※ GLOBAL TRUST：個人と個人、個人と社会（あるいは組織など）だけでなく、社会と社会（あるいは組織と組織、国と国など）まで含めた信頼関係。



筑波大学Vision 2030 “4つのVision”①

開かれた大学 Vision

- ◆ あらゆる意味において開かれた大学として、夢を実現していく、開放性と透明性を高めた自立的大学経営を推進。

教育 Vision

- ◆ 学問を幅広く修めることを通して、ものごとの本質を理解し多角的にとらえる基礎的な力を培う。
- ◆ 自由で何度でも挑戦できる環境の中で、多様な価値観をもつ他者とともに、倫理観をもって、ひたむきに課題解決の最善策の模索と実践ができる人材を育成。

重点戦略とアクションプラン

重点戦略-1 “GLOBAL TRUST”を創出する自立的大学経営の確立

(アクションプラン)

- 1.1 財源多様化による財務基盤強化
- 1.2 コンプライアンスの強化
- 1.3 アジャイル・ガバナンスの推進

重点戦略-2 エンゲージメントの強化による筑波大学FANの拡大

(アクションプラン)

- 2.1 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン社会を牽引するエンパワーメント環境の構築
- 2.2 社会やコミュニティとの連携の強化
- 2.3 筑波研究学園都市の有機的連携による活性化

重点戦略-3 デジタル社会を前提とした次世代型大学の構築

(アクションプラン)

- 3.1 情報の循環と共有を加速するデジタルキャンパスの推進
- 3.2 業務環境の再構築による新たな価値の創出



重点戦略-4 Next VUCAの時代に活躍する学生の人間力を延ばす教育の展開

(アクションプラン)

- 4.1 デザイン思考に基づく、全学的チュートリアル教育の実践
- 4.2 パーソナライズされた教育プログラムの提供と学習成果の可視化の活用
- 4.3 経験価値の向上を促す活動の積極的支援

重点戦略-5 自己実現と多様な社会的教育ニーズを支える教育・研究活動の新展開

(アクションプラン)

- 5.1 自他共栄の精神をもつ問題解決実践型人材の育成の展開（学士課程）
- 5.2 創造力溢れる筑波大学ブランドの研究者・高度専門職業人の育成拡大（大学院課程）
- 5.3 社会人の学び直しをはじめとする生涯学習に寄り添う教育の展開

重点戦略-6 国際的互換性を持つ教育システムの世界展開

(アクションプラン)

- 6.1 国境を越えて学生が集う教育プログラムの開発
- 6.2 Tsukuba Education Systemの海外展開
- 6.3 高大接続の新機軸の創出





筑波大学Vision 2030 “4つのVision”②

研究 Vision

- ◆ 高い専門性と広い視野を持つ研究者が分野をこえて協働し、個人の興味関心に根ざした自由な発想のもと、情熱をもって真摯に真理を探究。
- ◆ 伝統的な学問分野の研究を推進するとともに独創性のある研究分野を開拓。

社会との共創 Vision

- ◆ 未来社会を創造する知的原動力としての機能を強化。
- ◆ TSUKUBAの地から世界と連携し、潜在する地球規模の課題の同定に粘り強く挑む。
- ◆ 課題解決につながる研究成果の社会実装を推進し、未来社会の共創に貢献。

重点戦略とアクションプラン

重点戦略-7 知的好奇心をくすぐる原理探求研究の推進

(アクションプラン)

- 7.1 人の根源や人と人の関係性の理解に迫る研究の促進
- 7.2 未来を創るテクノロジーの基盤研究の加速化
- 7.3 中長期的な視野に立った研究を支援する研究環境の推進

重点戦略-8 学際的研究の推進による学術分野の創生

(アクションプラン)

- 8.1 知の交差点の形成と拡充
- 8.2 新しい学術分野の創出を促す研究環境の構築
- 8.3 新たな研究学園都市モデルの構築

重点戦略-9 若い才能を開花させる知の創造環境基盤の整備・充実

(アクションプラン)

- 9.1 若手研究者を取り込む研究フィールドの整備・拡充
- 9.2 海外武者修行などの若手研究者育成プログラムの拡充



重点戦略-10 戦略的産学官金連携による未来社会共創への挑戦

(アクションプラン)

- 10.1 社会との共創プラットフォームの確立
- 10.2 組織対組織による大型共同研究を核とした連携の強化
- 10.3 ニーズドリブン型研究の推進

重点戦略-11 筑波大学ベンチャーエコシステムの強化

- 11.1 次世代アントレプレナーシップ教育の拡充
- 11.2 筑波大学発ベンチャー（スタートアップ）創出の加速
- 11.3 ベンチャーエコシステムの活性化

重点戦略-12 研究成果の社会への実装による未来社会共創の加速

- 12.1 SDGsやカーボンニュートラルへの貢献の加速と社会共創型研究の推進
- 12.2 高度医療技術の開発を通じた最先端医療の社会還元の促進
- 12.3 子会社を通じた社会貢献の推進



財務状況について





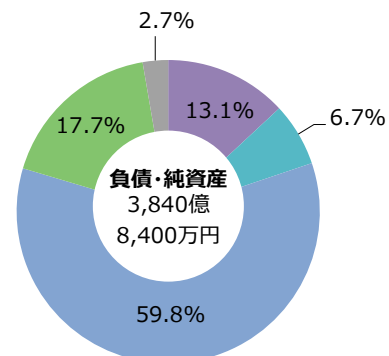
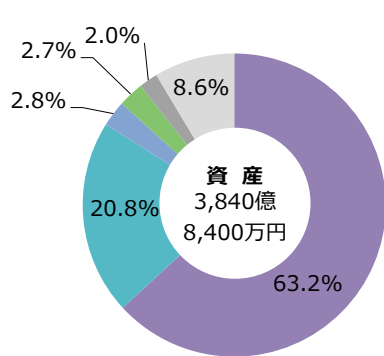
貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度	対前年度増減額
資産	383,453	384,084	631
(主なもの)			
土地	243,263	242,563	▲700
建物等	83,279	79,756	▲3,523
工具器具備品等	11,867	10,668	▲1,199
図書	10,377	10,388	12
建設仮勘定	921	3,074	2,152
有価証券	3,600	4,300	700
現金及び預金	19,783	23,041	3,258
未収金	7,967	7,946	▲21
負債	77,119	76,133	▲986
(主なもの)			
運営費交付金債務	1,243	—	▲1,243
借入金	3,375	5,925	2,550
リース債務	3,637	2,190	▲1,447
PFI債務	19,474	17,732	▲1,742
寄附金債務	5,681	6,229	548
受託研究等債務	1,988	2,480	492
預り金	1,873	2,256	383
資産見返負債	25,254	24,857	▲397
未払金	12,345	12,102	▲242
純資産	306,334	307,951	1,617
(主なもの)			
政府出資金	230,333	229,628	▲705
資本剰余金	69,666	67,930	▲1,736
利益剰余金	6,335	10,393	4,058
前中期目標期間繰越積立金	2,421	2,421	0
積立金	2,183	3,496	1,313
当期未処分利益(損失)	1,731	4,476	2,744

- 資産合計は、3,840億8,400万円となっています（前年度比6億3,100万円増）。主な増加要因は、建物改修工事等による「建設仮勘定」、経営努力等による利益の創出による「現金及び預金」の増加によるものです。
なお、「建物等」及び「工具機器備品等」は、固定資産の減価償却累計額等の増加により、それぞれ減少しています。
- 負債合計は、761億3,300万円となっています（前年度比9億8,600万円減）。主な減少要因は、「リース債務」及び「PFI債務」の返済による減少によるものです。
なお、「運営費交付金債務」は、第3期中期目標期間最終年度における運営費交付金債務の精算により、減少しています。
- 純資産合計は、3,079億5,100万円となっています（前年度比16億1,700万円増）。主な増加要因は、経営努力等による利益の創出等に伴う「利益剰余金（積立金、当期未処分利益）」の増加によるものです。
なお、「政府出資金」は職員宿舍跡地売却、「資本剰余金」は固定資産の減価償却累計額等の増加により、それぞれ減少しています。



- 土地
- 建物等
- 工具器具備品等
- 図書
- その他の固定資産
- 流動資産（現金及び預金等）

- 固定負債（PFI債務等）
- 流動負債（未払金等）
- 政府出資金
- 資本剰余金
- 利益剰余金

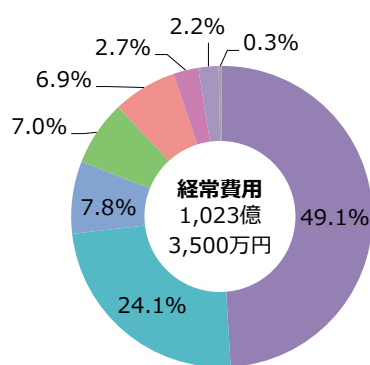


損益計算書

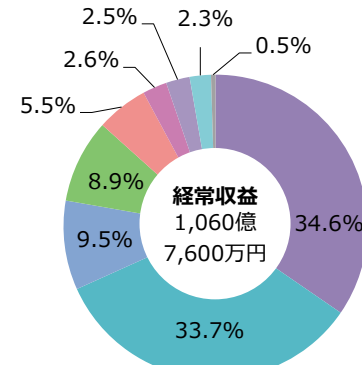
(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度	対前年度増減額
経常費用	98,984	102,335	3,350
(主なもの)			
教育経費	7,256	7,171	▲85
研究経費	6,711	7,019	309
教育研究支援経費	2,113	2,214	101
診療経費	23,252	24,670	1,418
受託研究費	2,982	5,572	2,590
共同研究費	1,701	1,514	▲188
受託事業費等	847	863	16
人件費	50,910	50,205	▲704
一般管理費	2,794	2,763	▲30
経常収益	100,660	106,076	5,416
(主なもの)			
運営費交付金収益	35,259	35,728	468
学生納付金収益	10,006	10,056	50
附属病院収益	34,895	36,690	1,796
受託研究収益	3,714	6,709	2,994
共同研究収益	1,982	1,787	▲196
受託事業等収益	919	944	26
補助金等収益	5,102	5,842	740
寄附金収益	2,626	2,401	▲225
資産見返負債戻入	2,614	2,677	63
雑益	2,670	2,744	74
臨時損失	120	133	13
臨時利益	107	762	654
積立金取崩	69	106	37
当期総利益(損失)	1,731	4,476	2,744

- 経常費用は、1,023億3,500万円となっています(前年度比33億5,000万円増)。主な増加要因は、「ムーンショット型研究開発事業」等の獲得による「受託研究費」、診療活動の制限緩和に伴う「診療経費」等の増加によるものです。なお、「人件費」は、「経営力強化方策(人事戦略)」等により減少しています。
- 経常収益は、1,060億7,600万円となっています(前年度比54億1,600万円増)。主な増加要因は、留学生受入に係る特別措置等による「学生納付金収益」、経営努力等による「附属病院収益」、「受託研究収益」、「補助金等収益」、「雑益」等の増加によるものです。なお、「寄附金収益」は、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生への緊急経済支援の未実施により、減少しています。
- 上記の経常損益及び臨時損益等の状況により、「**当期総利益**」は**44億7,600万円**となっています(前年度比27億4,400万円増)。



- 人件費
- 診療経費
- 受託研究費等
- 教育経費
- 研究経費
- 一般管理費
- 教育研究支援経費
- その他の費用



- 附属病院収益
- 運営費交付金収益
- 学生納付金収益
- 受託研究等収益
- 補助金等収益
- 雑益
- 資産見返負債戻入
- 寄附金収益
- その他の収益



財務状況

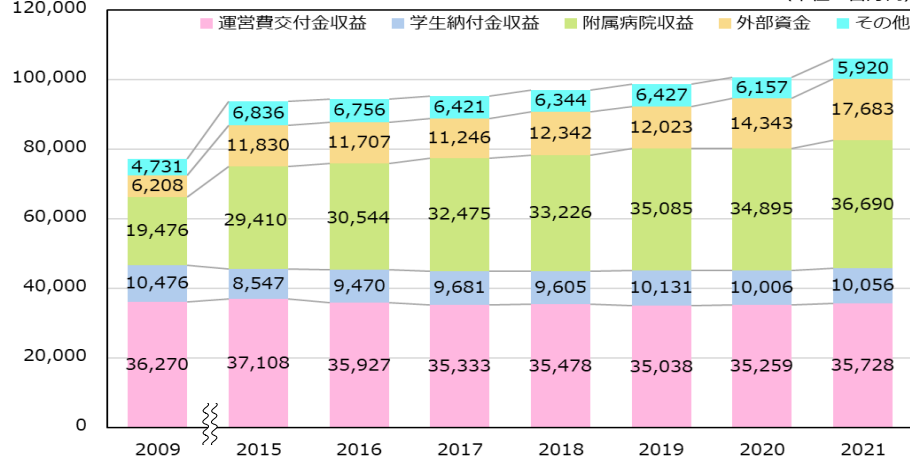
- ◆ 近年、国立大学に対する社会からの期待が高まっており、「知の拠点」としての役割を果たしていくことがこれまで以上に求められています。
- ◆ 一方、国立大学を取り巻く財政状況は厳しさを増しており、社会からの要請に確実に応えていくためには、**安定した財政基盤を確立することが課題**となっています。このため、本学では**自主財源の多様化による財政基盤の強化**を図るため、「外部資金獲得戦略」、「収益的事業の展開」及び「人事戦略」の3つを柱とした**「経営力強化方策」を策定**し、収支構造改革を進めています。
- ◆ 以下の図表は、第3期中期目標期間の6年間における損益計算書の推移を表したものです。近年の傾向としては、**経常収益・経常費用のいずれも、外部資金の獲得や、附属病院の診療機能強化等に伴う事業規模の拡大により増加**しています。

経常収益

(単位：百万円)

財源区分	第1期最終年度 2009	第2期最終年度 2015	第3期					
			2016	2017	2018	2019	2020	2021
運営費交付金収益	36,270	37,108	35,927	35,333	35,478	35,038	35,259	35,728
学生納付金収益	10,476	8,547	9,470	9,681	9,605	10,131	10,006	10,056
附属病院収益	19,476	29,410	30,544	32,475	33,226	35,085	34,895	36,690
外部資金	6,208	11,830	11,707	11,246	12,342	12,023	14,343	17,683
受託研究	2,101	4,778	4,911	4,156	4,695	4,111	3,714	6,709
共同研究	686	956	1,194	1,253	1,587	1,927	1,982	1,787
受託事業	788	1,281	1,406	1,353	1,320	1,194	919	944
補助金	1,669	2,779	2,143	2,320	2,244	2,106	5,102	5,842
寄附金	964	2,036	2,053	2,164	2,496	2,685	2,626	2,401
その他	4,731	6,836	6,756	6,421	6,344	6,427	6,157	5,920
計	77,162	93,732	94,404	95,156	96,995	98,704	100,660	106,076

(単位：百万円)

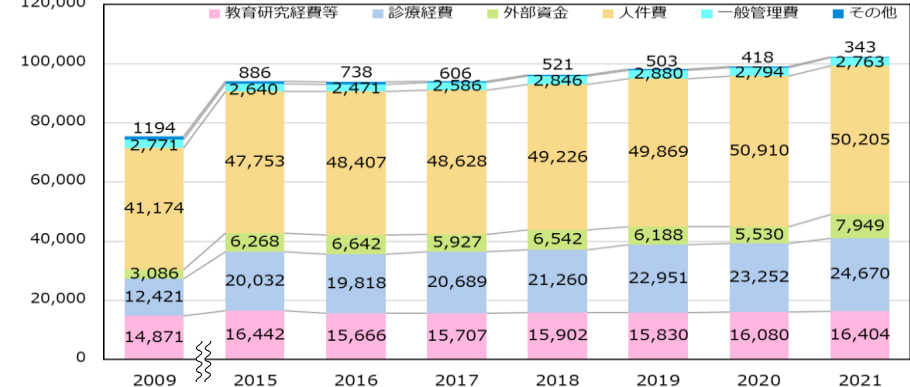


経常費用

(単位：百万円)

財源区分	第1期最終年度 2009	第2期最終年度 2015	第3期					
			2016	2017	2018	2019	2020	2021
教育研究経費等	14,871	16,442	15,666	15,707	15,902	15,830	16,080	16,404
教育経費	5,834	6,561	6,477	6,743	6,833	6,985	7,256	7,171
研究経費	6,642	7,524	6,846	6,771	6,756	6,572	6,711	7,019
教育研究支援経費	2,395	2,357	2,343	2,193	2,313	2,273	2,113	2,214
診療経費	12,421	20,032	19,818	20,689	21,260	22,951	23,252	24,670
外部資金	3,086	6,268	6,642	5,927	6,542	6,188	5,530	7,949
受託研究	1,684	4,178	4,261	3,568	3,951	3,413	2,982	5,572
共同研究	650	881	1,085	1,126	1,391	1,682	1,701	1,514
受託事業	752	1,209	1,296	1,233	1,200	1,093	847	863
人件費	41,174	47,753	48,407	48,628	49,226	49,869	50,910	50,205
一般管理費	2,771	2,640	2,471	2,586	2,846	2,880	2,794	2,763
その他	1,194	886	738	606	521	503	418	343
計	75,518	94,022	93,742	94,143	96,297	98,221	98,984	102,335

(単位：百万円)



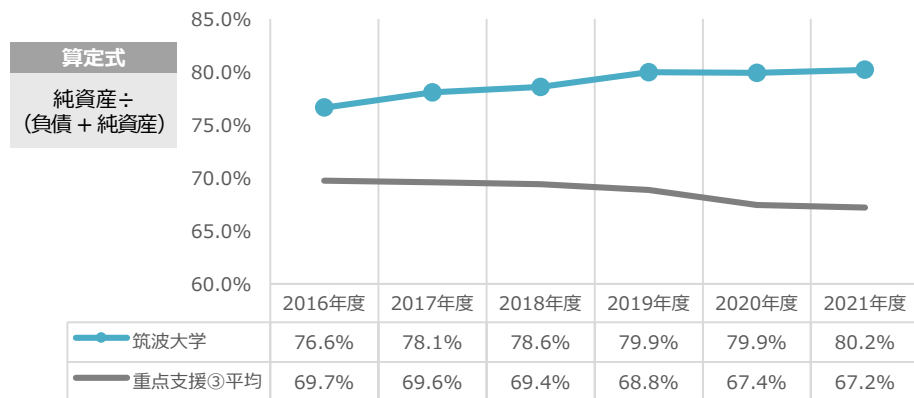


他大学との比較にみる本学の特徴

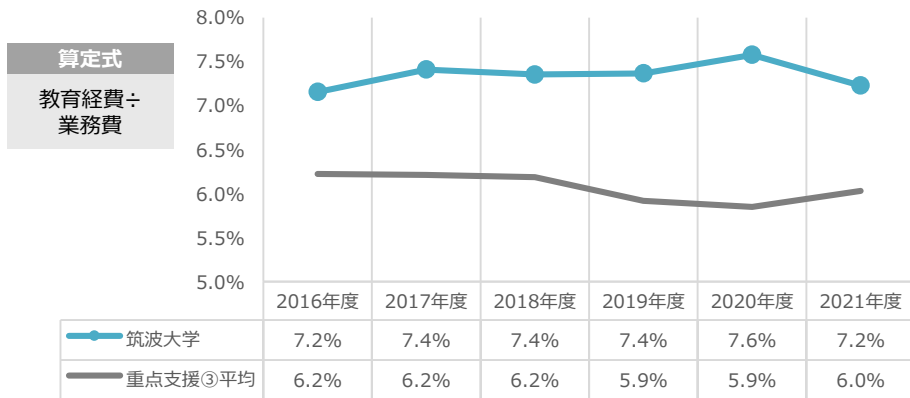
◆ 財務指標を比較・分析することで、**本学の傾向や強み・弱み**、本学の**立ち位置を把握**し、経営力強化のための方策を策定し、実現に向けて取り組んでいます。

健全性・発展性

自己資本比率

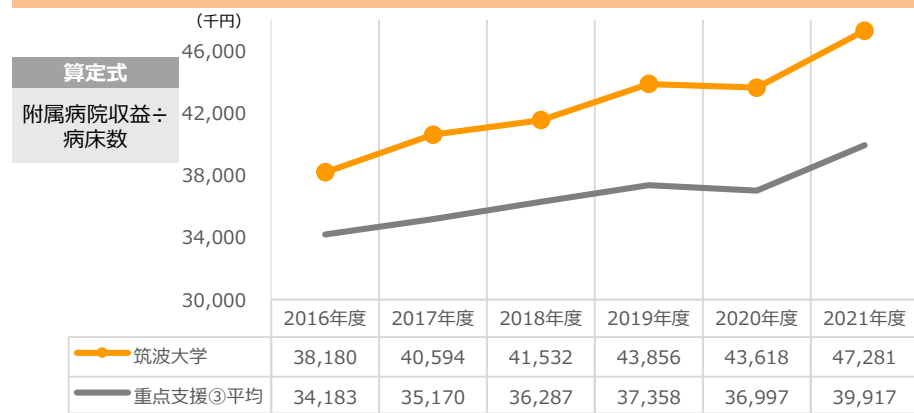


業務費対教育経費比率

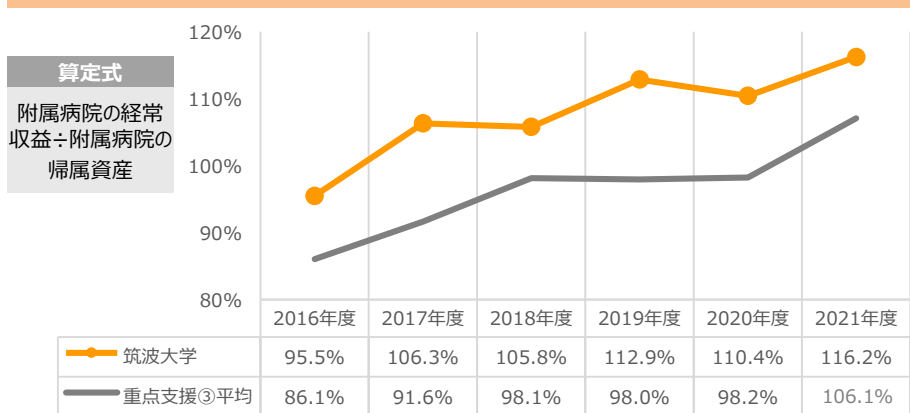


附属病院

病床当附属病院収益



附属病院資産回転率



(注) 重点支援③大学：第3期中期目標期間において、主として卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学（北海道、東北、東京、東海国立大学機構、京都、大阪、九州、千葉、東京農工、東京工業、一橋、金沢、神戸、岡山、広島、筑波）



国立大学法人会計の主な特徴について

- ◆ 国立大学法人は、その公共的な性格から利益の獲得を目的としないこと、また、独立採算を前提とせず国からの財源措置があることから、国立大学法人会計基準により、企業会計などには見られない特徴的な会計処理を行っています。

損益均衡

- 一般的な企業会計と同様に、国立大学法人は実現主義によって収益を認識します。ただし、その「実現」の認識基準については、国立大学法人特有の基準により処理を行っています。

例えば、運営費交付金は交付された際に、収益ではなく「負債」に計上します。これは「国立大学法人が業務を実施するために必要な対価を受け入れたのみであって、対価の受入れにより業務実施の義務を負った」という考え方によるものです。この考え方は、寄附金や受託研究費などを受け入れた際も同様です。

- 教育研究などに費用を投じて業務を実施し、対価に対する義務を果たすことで収益が実現したと認識し、順次負債を収益に振り替えます。このように、国立大学法人会計における収益は、収入や売上金額を示すものではなく、業務に要したとされる費用の収入源を表すものになっています。
- この会計処理は、国立大学法人は経営成績ではなく、国から負託された業務を確実に実施しているという運営状況を表すべきであり、それを適正に示すため、通常の運営を行った場合に損益が均衡するようにあらかじめ構築された会計基準によるものです。

「引当特定資産制度」の新設

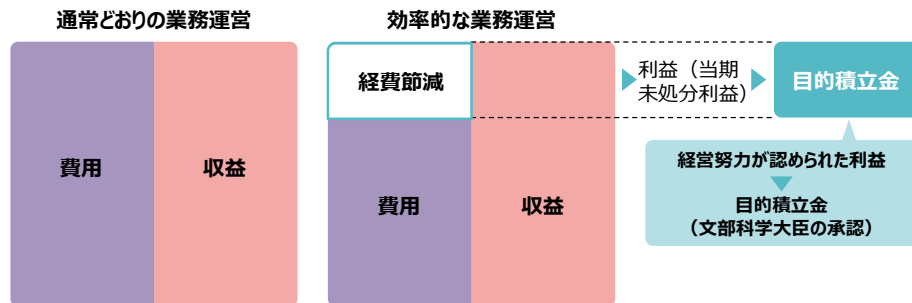
国立大学法人会計基準の改訂(2022年2月)に伴い、**引当特定資産制度**が**新設**されました。

引当特定資産とは、目的積立金とは別に、施設設備の更新又は**国立大学法人等債の返済を目的として計画的に資金を留保するための制度**であり、国立大学法人等の判断で計上することが可能になりました。

目的積立金

- 国立大学法人の業務である教育研究は、それぞれの業務が相互に複雑に関連しながら実施されているため、個々の業務の達成度の把握が困難です。このため、運営費交付金等の収益化については、業務の達成度に応じて収益に振り替える「業務達成基準」ではなく、一定の期間の経過を業務の進行とみなす「期間進行基準」を原則としています。
- 期間進行基準の場合、通常どおりに業務を実施したときは、前述のとおり「費用=収益」となり、損益は均衡します。一方、業務を効率的に行い、経費の節減を行った場合は、未使用額つまりは利益が生じることになります。
- この利益（当期末処分利益）は、業務を効率的に行い、経費の節減が実施できたものであって、国立大学法人の経営努力により生じた利益であると認められた場合のみ、次年度以降の教育研究に使用可能な「目的積立金」として、文部科学大臣に承認されます。
- 承認された目的積立金は、次年度以降に、国立大学法人の中期計画における使用の範囲で、教育研究の充実のために使用します。

期間進行基準の場合





国立大学法人筑波大学
財務部資金調達・運用課
担当：杉本、野崎
電話：029-853-2136、2198
E-mail：zai.unyou@un.tsukuba.ac.jp
<https://www.tsukuba.ac.jp/>

本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、本学債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。

本学債券のご投資判断にあたりましては、本学債券に関する債券内容説明書などに記載された条件、内容や仕組み、その他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。